

# 現代資本主義と貨幣

## ——表券主義の貨幣理論とマルクス経済学の貨幣理論の比較検討——

岡 本 英 男

### 目次

- I. はじめに—本稿の問題意識と課題—
- II. 表券主義の貨幣理論
  - 1. ラーナーとレイの貨幣理論
  - 2. グッドハートの貨幣に関する見解
- III. マルクス経済学の貨幣理論の検討
  - 1. 馬場宏二の金本位制論
  - 2. 降旗節雄の貨幣理論
  - 3. 経済原論における貨幣の位置—関根友彦の貨幣理論—
  - 4. 歴史のなかの貨幣—楊枝嗣朗の貨幣論研究の総括—
- IV. むすびに代えて

### I. はじめに—本稿の問題意識と課題—

本稿は、最終的に現代資本主義において貨幣はどのような性格をもち、どのような役割を果たしているかを明らかにすることを目標に置きながら、まずはその手がかりを得るために表券主義の代表的貨幣理論とマルクス経済学の代表的貨幣理論を筆者の視点から比較検討することを課題としている。

ポスト・ケインズ派の代表的貨幣研究者である内藤敦之は、貨幣とは何かという問いに対して次のように述べている。

「教科書的な理解としては、通常、交換手段、計算単位、価値貯蔵手段という三種類の機能によって説明されている。この中でも、どれを本質と見なすかは学派によって異なっている。例えば、新古典派および、オーストリー学派は交換手段としての貨幣を定義している。他方、価値貯蔵手段を最も重視するのは『一般理論』のケインズおよびポスト・ケインジアンである。この対立軸は戦後の経済学においてはそれなりに重要であったが、計算単位を重視する流れも存在する。これは内生的貨幣供給論、あるいは信用貨幣論と、表券主義（Chartalism）の立場である。表券主義は長い間、忘れ去られていたが、近年、復活を遂げ、現代貨幣理論（Modern Monetary

Theory, MMT) を名乗り、発展している。」<sup>1)</sup>

本稿は、ひとまず、この近年現代貨幣理論として復活を遂げつつある表券主義の貨幣理論とマルクス経済学の貨幣理論のそれぞれの特徴を捉え、両者の比較を通じて、現代資本主義における貨幣の性格と役割を明らかにするための手がかりを得ようとするものである。表券主義の貨幣理論の代表として、アバ・ラーナーの貨幣理論とランダル・レイの貨幣理論、そして歴史実証面での表券主義の優位性を認めるチャールズ・グッドハートの貨幣観を紹介・検討したのち、マルクス経済学の貨幣理論の代表として馬場宏二、降旗節雄、関根友彦の議論を紹介・検討する。その後、三者の議論を補完するかたちで、「歴史のなかの貨幣」という視点から貨幣を研究してきた楊枝嗣朗の議論を紹介したのち、「むすびに代えて」において、以上の検討から本稿にて何が明らかになったかを総括し、最後に、現代資本主義における貨幣の性格を明らかにしようとするならば、それぞれの理論のレベルを自覚した上で、2つの貨幣理論を統合するような方法的態度が望ましい、と述べる。

ところで、マルクスの『資本論』は商品貨幣説を展開しており<sup>2)</sup>、そのため現在においてもなお、マルクス経済学者の多くは商品貨幣説を信奉しているといつてよい。

例えば、マルクス経済学の立場から貨幣論を研究している結城剛志は、次のような主張をしている。

貨幣は、商品に価値が内在していることから生まれる。したがって、貨幣は商品貨幣である。それに対して、法律によって定められた貨幣が法貨である。法貨の授受が選択されるのは、法貨で得た所得を税務署に申告し、所得税を支払わなければならないような事情があるからである。法制度という外囲が整っていない状態にあつては、どのような支払手段の特定もできない。国の財政が商品経済の循環の中に組み込まれているかぎり、法貨は商品貨幣でなければならない。国が徴税によって商品経済的富を収集しなければならないのであれば、商品経済との関わりを断ち切ることはできないのである。したがって、国がその権力をもってどんなものでも貨幣に制定し

1) 内藤 (2019) p.18. この計算単位を重視する学派は、貨幣の名目的な面を強調するため名目主義とも言われる。名目主義と金属主義の違いは内藤によれば、次のようになっている。金属主義、あるいは商品貨幣説は交換手段としての貨幣を重視しており、古典派の一部および、新古典派、オーストリー学派において採用されている。金属主義は、貨幣と金属の実物的な価値との関係を重視する立場であり、商品貨幣説の一種である。商品貨幣説は、貨幣が商品から進化して成立するという主張であり、新古典派的な議論においては、取引費用の節約から説明され、欲望の二重一致の困難を打破するものとして示されている。金属主義が通常、商品貨幣説の一種であるのは、商品が貨幣に進化する際に、受領性の高い貴金属のような実体的な価値を有するものが貨幣として選択されると論じているからである。これに対して、名目主義では、貨幣の価値を名目的なものとして扱い、貨幣の実物的な価値とのつながりを否定するため、金属主義および商品貨幣説と対立する議論となっている。Ibid., p.19.

2) カール・ポラニーによれば、金本位制の信仰は時代の信念であり、銀行券はそれが金を代表するがゆえに価値を持っているという点ではリカードとマルクスは完全に一致していた。マルクスは莫大な労を払ってブルードンの空想的な労働貨幣が妄想であることを暴露し、『資本論』ではリカード的形態における商品貨幣説を展開したが、これらは19世紀に支配的であった正統派の貨幣観を反映したものであった。Polanyi (1957) pp.25, 邦訳, pp.32-33.

うると理解されているのだとしたら、それはとんでもない誤解である<sup>3)</sup>。

このように結城は、経済原論レベルにおける貨幣のみならず、現在における法貨も商品貨幣であると主張している。さらに、表券貨幣説を次の3点の理論的課題に答えることができないとして、真っ向から批判している。

1点目は、市場経済は国の存在を前提にするという仮定の妥当性である。古代の遺跡や史料を通じて人類史を紐解いていくことは大切であるが、国が常に市場よりも先にあったとうことの論証は至難の技である。2点目は、計算貨幣がなぜ如何にして商品の価値を量るのかという問題である。商品経済の外側から挿入されたポンドという任意の単位によって、商品価値を量ることはできない。3点目は、表券貨幣が主体に受け取られる理由が説明されていないということである。国は公務員給与の支払いや公共事業の発注によって表券貨幣を供給するのであるが、そのような理論的仮定を置いてしまうと、国と商品経済をつなぐ重要なパイプである銀行を経済学の外に追いやってしまう。さらに、租税と政府支出を通じて国と国民の間で循環する表券貨幣が、私人間で授受される理由も定かでない<sup>4)</sup>。

本稿の後の議論の中で明らかにするように、筆者にはこれらの結城の表券主義批判は的を外しているように思える。結城自身も述べているように、「経済原論は、資本主義の基礎たる商品経済的論理を明らかにすることを主眼にしているので市場から説明する」というのが正しいスタンスであり、経済原論のレベルにおいて商品貨幣説を展開するマルクス経済学と現代資本主義における貨幣の役割に焦点を当てる現代貨幣理論による貨幣の表券主義的理解は真っ向から対立する議論ではない。むしろ、それぞれの理論の次元の相違を明確にすることによって、両者のアプローチは相互に補強し合うことすら可能なのである。本稿を通じて、以下そのことを明らかにしていきたい。

## II. 表券主義の貨幣理論

表券主義理論の代表としては、古典的著作ともいえるクナップの『貨幣国定学説』を挙げることができ<sup>5)</sup>、本稿ではクナップの著作の意義を明らかにしたラーナの「国家の創造物として

3) 結城 (2019) pp.30-31.

4) 結城 (2019) pp.33-34. このような結城の主張とは対照的に、内藤 (2019) は次のように述べている。「表券主義的な貨幣は、一見すると信用貨幣と対立するように思われるが、新表券主義において、信用貨幣は統合されている。第一に、信用貨幣は銀行預金であるが、多くの国家において税の支払手段として認められており、その意味で信用貨幣も国家貨幣となっている。第二に、信用貨幣論において貨幣供給は内生であるが、表券主義においても貨幣供給は内生である」(内藤 2019, pp.20-21)。もちろん、このような議論は経済原論レベルの議論ではなく、現状分析レベルの議論であることは注意を要するが、ランダル・レイの研究に見られるように、信用貨幣論的な議論の中から新表券主義が登場してきたことは重視されるべき点である。

5) わが国の『貨幣国定学説』の訳者である宮田喜代蔵が「クナップの貨幣国定学説は此の貨幣名目主義に対して礎を築きたる創設者の名誉を荷ふべきものである (Knapp, 1905, 邦訳, p.423) と述べているように、本書は文字通り貨幣名目説の古典的著作である。しかし、楊枝が述べているように、クナップの著作はわが国ではそのタイトルが災いして、嘲笑の対象となるか、ほとんど無視されてきた。楊枝 (2012) p.167.

の貨幣」から紹介・検討していく。

## 1. ラーナーとレイの貨幣理論

ラーナーは、貨幣とは交換手段というよりも何よりも支払い手段であり、金本位制は現代の十分に組織された主権国家以前に有効だった制度にすぎないとして、次のように述べる。

貨幣は物に対して支払うのに用いてきたものである。貨幣の有効性の基本的条件は、貨幣は一般的に受領されうるということである。貨幣の金への変換能力と金（あるいはその他の物）が背後に控えているという保証は、一定の状況下でいかに支払い手段として受け入れられるという性質（acceptability）が確立されてきたかという歴史的説明にすぎない。これらはおそらく、一般的受領可能な性質（acceptability）が現代のよく組織されたソブリン国民国家の発展に先立つ時代に確立することができた唯一の方法であった。しかし、一般的に受領可能な性質が他の方法で確立すると、これらの歴史的方法はもはや必要でもないし、有意義でもなくなった<sup>6)</sup>。

ラーナーは、貨幣の受領可能な性質を確立する上で、国家がその貨幣を租税あるいは他の負債の支払いにおいて受け入れるかどうかが決定的に重要だとして、次のように述べる。

近代国家は国家が選ぶどのようなものでも貨幣として受領可能なものとし、かくしてその価値を金あるいは何らかの支えとのいかなる関連からも切り離して打ち立てることができる。しかしながら、このようなものは貨幣であるという単純なる宣言では、たとえ国家の絶対主権のもっとも確実な憲法上の証拠によって支えられていようと価値を打ち立てることはできないだろう。ただし、もし国家がすすんで提案された貨幣を租税あるいはその他の負債の支払いにおいて受け入れようとするならば、その目的は達成される。国家に債務を負うすべてに人は、債務をそれをもって決済することができる紙切れをすすんで受け入れるだろうし、その他のすべての人々は、納税者やその他の人々がつぎつぎとその紙切れを受け入れるだろうということを知っているがゆえに、その紙切れをすすんで受け入れるようになるだろう。他方、もし国家が何らかの種類の貨幣を国家に対する負債（obligations）の支払いに受け入れることを拒否するならば、その貨幣が一般的な受領可能な性質の多くを保持すると信じることは困難となる。シガレット貨幣と外貨は、通常の貨幣と経済一般が混乱状態にあるときにのみ広範に用いられるようになる。このことが意味するのは、金の歴史がどのようなものであれ、現在うまく機能している通常の経済においては、貨幣は国家の創造物である。その一般的な受領可能であるという性質は、貨幣の最も重要な属性なのだが、国家によって受領されうるかどうかにによって有効になったり、無効になったりする<sup>7)</sup>。

このように述べたのち、ラーナーはさらに、この「貨幣は国家の創造物」、すなわち「国家が貨幣の責任ある創出者」であるという性質を理解することが、今後人類が1930年代に経験してき

6) Lerner (1947) p.313.

7) Lerner (1947) p.313.

たような深刻な不況を回避する上で決定的に重要な意味をもつとして、次のように述べる。

近代文明に対する全体主義の脅威に屈することなく生き残ろうとするならば、近代文明が解決しなければならない第2の最も重要な問題は深刻なインフレとデフレを防ぐことである（第1の問題はもちろんアピーズメントあるいは備えによって核戦争に陥る前に世界平和を打ち立てることである）。使用される貨幣量が不十分であれば、不況が生じる。使用される貨幣量が過剰であれば、インフレが生じる。政府は、命令と課税によって公衆から貨幣を取り去る権力によって貨幣を創出したり破壊したりする政府の権力に基づいて、経済における支出の比率を、不況の防御と貨幣価値の維持という政府の二大責任を満足させるのに必要な水準に維持する立場にある<sup>8)</sup>。

以上のように「貨幣は国家の創造物」であるという現代貨幣の理解はラーナーの機能的財政論と不可分に結びついていた。ラーナーは述べる。今まで、政府は深刻な不況やインフレを招かない経済運営を行うという責任を回避してきた。そして、それらに対しては無力であるというアリバイのなかに逃げ道を見つけてきたが、ニューディールと戦時中の繁栄は、人々に深刻な不況は防止できることを明らかにした。実際、機能財政のいくつかのかたちは現行の政府によって実行されることになるだろう。唯一の危険は、それがあまりにも小さすぎ、あまりにも遅すぎるといふことである、と<sup>9)</sup>。

以上のラーナーの叙述から、ニューディールと第二次大戦時のアメリカの経験がラーナーをして機能的財政論を定式化させたことが明らかであるが、このラーナーの見解を現代に蘇らせたのは、ランダル・レイである<sup>10)</sup>。レイは次のように述べる。

通常分析では、貨幣は交換を促進するために用いられる。貨幣の価値は長年にわたって貨幣が表している希少金属の価値によって決定されてきたと考えられている。フィアット・マネーの制度のもとでは、貨幣の価値は貨幣が購入できる商品の量によって決定されるといわれているけれど、次に、このことはインフレ率の関数となる。そして、インフレ率は中央銀行のコントロール下にあると考えられている。この見解では、貨幣政策は主にマネーサプライのコントロールと関係している。他方、財政政策は政府支出、課税、借入と関係していると考えられている<sup>11)</sup>。

以上のような新古典派経済学に代表される通説に対して、レイは表券主義的アプローチを対置し、次のように述べる。

表券主義的アプローチはアダム・スミスからケインズに至るまで辿ることができるが、表券主義的アプローチにおいては、貨幣は国家の創造物である。少なくとも現代貨幣においては、国家

8) Lerner (1947) pp.313-314.

9) Lerner (1947) p.315.

10) これについては、岡本 (2014) を参照せよ。レイによれば、MMTはケインズ、マルクス、イネス、クナップ、ラーナー、ミンスキー、ゴッドリーなど、数多くの碩学の研究成果の上に築かれたものであり、MMT独自の最も重要な貢献は国庫と中央銀行のオペレーションの協調に関する研究である。レイは述べる。現在において、中央銀行と国庫の関係は非常に複雑になっているが、本質は何も変わっておらず、政府が支出して通貨を生み出し、納税者が国家への支払い義務を果たすためにその通貨を使っているといってもまったく問題はない。Wray (2015) p.20, 邦訳, pp.38-39.

11) Wray (1998) p.18.

なしの貨幣の例は滅多にない。国家が貨幣として定義するものは、国家が公的な出納機関（主に税の支払い）で受け取る貨幣のことである。このことは政策上の重要なインプリケーションを持つ。ひとたび国家が、国家が独占的発行権をもつ貨幣で支払うことのできる税を市民に課すならば、住民が貨幣を獲得しうる条件を設定することによって国家は貨幣の価値に影響を与えうる。政府は支出するために公的貨幣を必要としない。むしろ、公衆が税を支払うために政府の貨幣を必要とする。このことは、政府はその貨幣をたんに提供することによって政府貨幣タームで売りに出されているものはどのようなものでも「購入」しうるということを意味する。公衆は通常ある程度余分の貨幣をもっておきたいと思うので、政府は通常課税で徴収するよりも多くを支出しなければならない。換言すれば、通常要請されることは、政府の財政赤字ということになる。政府の財政赤字は政府による「借入」（国債の販売）を必要としない。むしろ、公衆が利子のつかない政府貨幣をもつよりも利子を生む債券をもつことを可能にするために国債を提供するのである。

かくして、貨幣の表券主義的見解は、もし十分に理解されるならば、適切な貨幣政策と財政政策の目標について通説とは非常に異なった見解へと導くことになる。なかでも最も異なるのは、均衡予算のために努力するよりも、財政赤字は「標準」として受け入れられるようになる。そして、安定した物価を達成するために貨幣政策を利用しようとするよりも、貨幣政策の役割は短期利子率を設定することにあると認識されるようになる。他方、財政政策は通貨価値の安定を強化するために用いられることになる<sup>12)</sup>。

レイはラーナーと同様に、「貨幣は国家の創造物」であり、租税が貨幣を動かしているのだと述べる。そして、このような貨幣理解から、財政赤字は「標準」であり、通貨価値の安定にとって鍵となるのは貨幣政策ではなく財政政策なのであると述べる。まさに、ラーナーと同様に表券主義的貨幣理解から機能的財政の有効性を導いているのである。

## 2. グッドハートの貨幣に関する見解

次に、貨幣経済学、金融経済学の泰斗ともいえるチャールズ・グッドハート<sup>13)</sup>が表券主義的貨幣理論と新古典派的な貨幣理論という二つの貨幣理論に対してどのような見解を持っていたかを、*European Journal of Political Economy*誌に掲載された「貨幣の2つの概念：最適通貨圏分析についてのインプリケーション」を通じて見てみよう。

この論文の目的は、ヨーロッパ圏における単一通貨ユーロへの移行についての経済分析と、ユーロ導入の長所と短所に関する比較評価の多くが最適通貨圏 (Optimal Currency Area) というパラダイムの文脈内で行われてきたことに着目して、このような分析に基づいて創出された単一通

12) Wray (1998) p.18.

13) グッドハートは本論文を執筆した当時はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの金融経済学の教授であったが、それ以前はイングランド銀行のエコノミストを長年務めており、Goodhart (1989) に見られるように、主流派経済学にも精通した、貨幣・金融・経済に関して幅広い知識を有するエコノミストであった。

貨ユーロは将来大きな問題を引き起こす可能性が高いことを明らかにすることにあつた。

グッドハートによれば、最適通貨圏（OCA）モデルは現在支配的な貨幣の性質と生成のモデルを空間的・地理的に応用したものである。このモデルは、貨幣を1つのプロセスによって発展してきたものと見なしている。すなわち、民間セクターが交易過程における交換のコストを最小化しようとするプロセスによって貨幣は発展してきたのだと見なしている。しかし、貨幣の生成と性質については、もう1つ別のアプローチがある。この第2のアプローチの方が歴史的にも、そして実証的にもより説得力を持っており、OCAモデルよりも主権国家とそれと結びついた通貨との間の現実の関係をはるかによく説明することができる<sup>14)</sup>。

グッドハートは、経済学者の間で現在支配的な「通貨の価値は通貨の裏付けとなっているものの内的な価値に依存している」、「通貨は物々交換において生じる取引コストを克服するために民間セクターの、市場志向の反応として生成してきた」と主張するグループをMチーム（Metallistsからとっていると思われる）と名付け、それに対して「貨幣の使用は基本的に通貨発行当局の権力に基づいている、すなわち通貨は鑄貨に主権の印が刻印されているがゆえに貨幣になるのであって鑄貨が金や銀からなっているからではない」と主張するグループをCチーム（Cartalistsからとっていると思われる）と名付け、それぞれの特徴を次のように述べている。

Mチームにより多くの著名な経済学者（さらにアリストテレスとジョン・ロックもこの考えを支持していた）が集まっているのはほぼ明らかである。そして、その分析は、初期のジェボンズ、メンガー、ミーゼス、ブラナー、アルチアン、最近ではキヨタキとライト、さらに多数の著名な経済学者によってフォーマルでエレガントなかたちで表明されている。それらに対して、Cチームは、ドイツのクナップ、フランスのミロー、アメリカとイギリスの大多数のポスト・ケインジアンといった雑多で、周辺の集団から形成されている。それにも関わらず、Cチームのアプローチは、人類学、貨幣学研究、貨幣の起源に関心を持つ歴史家をはじめとした他の専門分野の研究者の大多数の支持を得ている。Mグループは形式的な理論では強みを持ってはいるが、制度的な詳細と歴史の実証に関しては本質的な弱点を抱えている<sup>15)</sup>。

グッドハートにとっては、このような本質的弱点を抱えたMチームの理論に依拠したOCA理論もまた非現実的な理論であり、OCAモデルの文脈内で議論され採用された単一通貨ユーロも問題をはらむことになる。そのことについて、グッドハートは以下のように述べる。

マンデル、マッキンノン、ケネンの名前と結びついた最適通貨圏理論（OCA）はMチーム理論を空間的、地理的領域にそのまま拡張したものである。もし、貨幣の起源が民間セクターの市場の生成・進化の観点から、そして貨幣の機能は取引コストを最小化することであるという観点から見られるならば、異なった地理的領域における多数のそれぞれの通貨の生成・発展は同様に民間の市場の発展という観点から分析されるべきであり、そして通貨の機能はミクロレベルで取引コストを最小化し、マクロのレベルで調整コストを最小化することになるはずである。

14) Goodhart (1998) p.407.

15) Goodhart (1998) pp.408-409.

これに対して、Cチームの分析によれば、別々の通貨の空間的決定はそのような経済コストの最小化とほとんど関係なく、大きく関係するのは政治的主権の考慮である。私は、Cチームの仮説の方がMチーム（OCA）モデルよりも歴史的現実を説明する上ではるかに優れていると考えている。Mチーム（OCA）モデルの間の持続する優位性は、事実がどのようなものであれ、経済学者の綺麗に構築されたモデルに対する愛着がいかに強力なものであるかを示している。Mチーム（OCA）モデルのパラダイム上の成功もまた、複雑な政治的要素よりも民間セクターのコスト最小化によって決定されるシステムに対する経済学者の規範的好みを反映したものと見える。欧州連合内部での単一通貨ユーロのコスト・ベネフィットのバランスについての議論の多くはM（OCA）モデルの文脈の内部で行われてきた。しかし、Cモデルに賛成してそのモデルを拒否するならば、いくつかの争点について再考の必要性が生じるであろう<sup>16)</sup>。

グッドハートによれば、Cチームのモデルにおいては、一方における政治的主権と財政権力と、他方における貨幣創出、造幣および中央銀行の間の結合関係こそが貨幣にとって中心的位置を占めている。そのような観点から、グッドハートはユーロシステムの特異性、そしてそれがはらむ問題点について次のように述べる。

提案されているユーロシステムにおける核心的事実は、政治的主権と中央銀行の結びつきがかつてなかったほど弱められているということである。欧州中央銀行の主要な構成上の特質は、それがどのような政府レベルからも絶対的に独立しているということである。一方、それと同等の連邦レベルにおける多様な欧州の制度（議会、委員会、その他）の政治権力と財政権力ははるかに弱い。そのことは、それ自体で憲法上の、そして政治上の争点を呼び起こす。つまり、種々の民主的制度を通じて表明されるコミュニティの願望が欧州中央銀行システムの目的や運営と必ずしも一致しないという争点を呼び起こす。

ユーロ圏内部においては、主要な政治権力と財政権力は国民国家の水準に依然として存在する。歴史的には、極限状態においては（戦争またはその他の危機においてであろうと）、国民国家は、貨幣改鋳であれ、財務省の政府紙幣、あるいは中央銀行を通じてであれ、貨幣創出制度の支援に頼ることができた。アメリカやオーストラリアのような州、カナダのようなプロヴィンス、そしてカントンその他がより大きな連邦単位に結合するときはずっと、主要な財政上の権限と貨幣上の権限は同様に連邦レベルに移管された。ユーロ圏では、そのような移行がなされそうにない。

特に、参加する国民国家は主な財政上の責任を依然として持ち続けることになるだろう。しかし、貨幣の分野においては、参加する国民国家の地位は従属的な地位へと変化する。それら国民国家は危機に直面しても、国債をファイナンスするために貨幣を創出する貨幣権限にもはや頼ることができないという意味において。主要な貨幣権限と財政権限の間の例を見ない分離が生じることになる。

Mチームの理論分析の要点は、この分離こそ望ましいというものである。実際、それは真の目

16) Goodhart (1998) p.409.



的であるとさえ言える。近年のインフレの責任は政治的・近視眼のせいとされた。すなわち、自分たちの短期的目的のために貨幣権限を歪め濫用する政治（財政）権限の能力のせいとされた。この分析には多くの真実とリアリズムが存在するけれど、その分離が何らかの予期しない副作用をもたらすのではないかとCチームの分析者は懸念している<sup>17)</sup>。

実際に、予期しない副作用をもたらすのではないかというグッドハートの懸念は2009年の欧州債務危機の中で現実のものとなった。マーストリヒト条約によって意図的になされた貨幣創出と政治主権との間の伝統的・歴史的結びつきの解体、そして単一通貨ユーロの誕生は、2008年の世界金融危機勃発まではユーロ加盟国の多くに恩恵をもたらしたものの、2010年前半のギリシャの金融混乱をきっかけに通貨同盟が持つ脆弱性を露わにした。そして、その脆弱性は今なおユーロ体制に潜在したままである<sup>18)</sup>。

### Ⅲ. マルクス経済学の貨幣理論の検討

マルクス経済学の貨幣理論の特質およびその成果を明らかにするために、本稿では馬場宏二、降旗節雄、関根友彦の三人の議論を、そしてそれを補完する意味で、歴史的観点から貨幣を研究してきた楊枝嗣朗の議論を、取り上げ、検討する。

#### 1. 馬場宏二の金本位制論

最初に、馬場宏二『世界経済：基軸と周辺』（東京大学出版会、1973年）に収められている「国際金本位制小考」に基づいて、馬場の金本位制論、ひいては貨幣理論の特質とその意義を明らかにしていく。この論稿は、1965年2月に執筆され、神奈川大学の経済貿易研究所『経済貿易研究』第2号に発表されたものであり、馬場自身「ドルとポンドに——つまり、現行国際通貨体制に危機がおとずれ、その打開策として、一部では金本位制復活論さえ唱えられるようになった」と書いているように、執筆の背景にはドル危機に代表される国際通貨危機があった。また、「復活論がそれ自体としてはアナクロニズムであるにせよ、国際金本位制のもつ意義について、深刻な反省を歴史が要求している点是否定しえないところであろう」と述べていることから、「資本主義がいかにもそれを嫌おうとも、貨幣金を廃絶すること」は容易でないという思いが強く滲み出ている論稿である<sup>19)</sup>。

17) Goodhart (1998) pp.409-410.

18) ユーロ危機およびユーロという単一通貨がはらむ問題点については、岡本 (2017a) と岡本 (2017b) を参照せよ。

19) 馬場 (1973) p.97. この馬場のような歴史認識を楊枝嗣朗は「国際金本位制の19世紀自由主義段階の資本主義ならびに貨幣制度が、『正常』、『理想的』と見え、現代の資本主義並びに貨幣制度が異常とみる歴史認識」であると述べている。楊枝 (2012) p.136.

### (1) 金本位制の歴史的意義と典型的金本位制

19世紀の初頭に金本位制度は資本主義の中心国イギリスに資本主義の確立と同時に確立されたが、その歴史的意義を馬場は次のように述べている。

第1に、金と銀との政権交代は、直接には輸送の便宜、貨幣取扱費用の節約のために生じている。社会的再生産にとって貨幣取扱費用はそれ自身で空費であり、資本主義は、諸空費の節約を要求し、そのためのメカニズムを形成する。資本主義の歴史的発展は、貨幣材料の面で金銀の交代によってその論理を貫徹したのである。

第2に、しかも、こうした空費節約の要求が、具体的に国際取引の場に強く現れているということである。資本主義の形態的特徴は、一般に国際取引面に最も鋭く表現されるものであって、金の貨幣化の歴史もまた、その例外ではない。

第3に、より根本的な意義として、貨幣が金という素材によってはじめて、全経済の王座を占めたということである。銀が中心であった時期は、商品経済がなお小規模で、全経済＝社会的再生産の一部部分を構成している時代にほかならなかった。商品経済が社会的再生産の中軸に座るに依りて、銀は金に王座を譲らざるをえなくなった。金銀の政権交代の契機をなしたものが、金と銀の使用価値的相違にもとづく貨幣取扱費用の差なのであり、それをこの時代にとくにクローズ・アップした原動力は、商品経済の社会的再生産の中軸にまで及ぶ量的拡大という事実、言い換えれば資本関係の創出そのものなのであった<sup>20)</sup>。

以上のことから、資本主義確立の歴史はそのまま金を素材とする貨幣形態の確立の歴史であり、その事実を制度的に確認した金本位制は資本主義に固有の貨幣制度であると馬場は主張する。

次に馬場は、ピール条例に代表される国際金本位制を典型的金本位制とし、自由主義段階の資本蓄積の中で果たす貨幣金の役割を次のように述べる。

自由主義段階の資本蓄積は、周期的恐慌によって総括される。好況期の蓄積は必然的に資本過剰を発生させ、それが恐慌によって暴露されるとともに、その際生じる価格の崩落に強制されて、より高い生産力水準を形成し、それを基礎として新たな好況が生み出される。そこにおける不可欠の機構が貨幣としての金の運動であった。景気循環は信用循環であり、金は制度的にも中央銀行の発券準備となることによって信用量と利率の規制の役割を果たすのである。ということは、貨幣金が、物価と生産規模の、要するに全経済の進行の、規制者として機能していることにほかならない<sup>21)</sup>。

なかでも、馬場は国際的な金の運動こそが重要であったとして、次のように述べる。

現実資本の蓄積の帰結を、恐慌という形態で暴露するための不可欠の機構が、本来的貨幣としての金と信用との関係であり、その過程が具体的にはイングランド銀行の金準備の対外流出による減少に規制された発券の制限を主経路としている以上、国際的な金の運動こそが周期的な世界恐慌を引き起こしつつ自由主義段階の蓄積を進行させる全機構の結節点だったと断言している<sup>21)</sup>である。ピール条例が代表する国際金本位制は、このような資本主義の論理の、きわめて即物的な

20) 以上は、馬場 (1973) pp.99-102を要約したものである。

21) 馬場 (1973) pp.103-104.

硬直した形での制度化なのであった<sup>22)</sup>。

このように、貨幣金は、ひとつの景気循環の内に、好況の極限における対外流出によって物価の上限を、不況の底における流入によって下限を、尺度している。このような意味において、貨幣は価値尺度であり世界貨幣なのであって、貨幣のこうした運動こそが、いわゆる金本位制の自動調節作用の本質に他ならない<sup>23)</sup>、と馬場は主張する。

## (2) 金本位制の普及と形骸化

イギリス自由主義段階において典型的に成立し資本主義の中心点に位置していた金本位制は、以後世界的に普及すると同時に形骸化していく。この推移と形骸化について馬場は以下のような議論を展開している。

19世紀末葉、金本位制は急速に世界各地に拡大し始める。その端緒をなしたのが、1871年以降の、ドイツの幣制改革であった。以後、金本位制は全ヨーロッパに拡大していくが、ヨーロッパ以外にも拡大した。アメリカでは1900年の金本位制が、この国を明確に金本位の上に据えた。さらに、ラテン・アメリカも次第に金本位へと転じてくる。さらにまた、金本位は東洋へも広がっていく。だが、このばあいは東洋特有の貨幣の歴史が絡み、銀への執着が強く、金本位制は抵抗に会う。そこで、銀鑄貨の伝統を生かしつつ他面で対外取引に金本位と同じ性格を付与すべくとられた手段が、1898年以降のインドを代表とする金為替本位制であった。このようにして、19世紀末葉以来、世界各地に金本位制が波及していった。銀鑄貨から金本位制への直接的転化、複本位制の金中心跛行本位化による事実上の金本位制化、不換紙幣整理による金本位制の採用、そして銀鑄貨と妥協した金為替本位の形成。経緯も異なり、成立した金本位制にもさまざまなニュアンスの差があるとはいえ、これは金の世界制覇の過程にほかならなかった<sup>24)</sup>。

このように述べた後で、国際金本位制の普及過程が資本主義の帝国主義段階への推転と時間の上で正確に対応しているという事実こそ、本稿全体を通じる主要論点でなければならない、と馬場は主張する。というのは、国際金本位制は、貨幣金の国際的運動という景気循環に不可欠な装置の法制的確定であり、価格機構の制度的に凝縮された表現であった。しかるに帝国主義段階は、独占、カルテル関税やダンピング、さらには不況の慢性化と称される景気変動の変形などに見られるように、価格機構自体がさまざまに偏奇し歪曲する現象をもってその特徴とする。かくして問題は、価格機構が偏奇し歪曲するまさにその時点において、価格機構の制度的凝縮であったはずの国際金本位制が急速に普及するという逆説はいかなる意義をもつものであるか、という点である。この点に焦点を当て、以下のような問いを立て考察を進めていく。

まず、1870年代以降、イギリス以外の国で金本位制を採らねばならなかったのはなぜかと問い、次のような解答を与える。直接には、金銀比価の変動と、後進国における資本主義的發展ないし貿易をつう

22) 馬場 (1973) p.104.

23) 馬場 (1973) p.105

24) 馬場 (1973) pp.106-107.

じての商品経済化に伴う対先進国取引の増大が原因であった。また、しばしば資本輸入の前提条件として、さらに一般に国際決済の中心地ロンドンとの連係を保つうえで、金本位制採用の必要があった。

次に、かような後進国の金本位化の要請はなぜ実現しえたのかを問い、次のような解答を与える。ひとつには、産金量の増大があった。これが後進国の金ストックを増大し金本位制へ踏み切らせる条件になった。しかしそれだけではない。仮に先進国が鋭い金流出入を繰り返し、かつ後進国がその影響を先進国と同様に厳格な金と信用との関連のもとに受けとめたとすれば、後進国経済は全く先進国の変動に従属させられることになり、その自立的発展も金本位制の維持も不可能であったろう。しかし、事実はそうならなかった。

第1に、先進国イギリスが大不況期に突入することになり、以後、景気変動の鋭さも拡大の速度も、ともに鈍化してくる。金移動の鋭角性の根拠はここにひとつ失われるに至った。第2に、イギリスの資本輸出が発展し、このことが構造的にイギリス国際収支の経常勘定における黒字を相殺して、イギリスへの金偏在を解消し、後進国の輸入力の補強と幣制の安定に寄与した。第3に、金と信用との関係が、後進国においてはイギリスのピール条例のように厳格なものでなかった。ドイツの金準備率の低さ、それ自体金を替本位と呼んでいい保証発行、さらに限外発行という制度がすでにそうであるが、アメリカには中央銀行が存在しなかったし、日本の在外正貨などもそうした性格のもと考えていい。インドの金を替本位制についてはいうに及ばない。かくして、すでに鈍化されている金移動が多少生じたとしても、それが発券をつうじて信用を規制し、ひいては再生産全体を左右するという作用は、後進国においては、制度的にもさらに弱められ間接化されたものにすぎなくなっていた。このことは、後進資本主義に特有な経済構造の歪みつまり価格機構の実質的歪曲の、制度的反映でもあった<sup>25)</sup>。

以上のことからわかるように、金本位制の自由主義段階と帝国主義段階における意義は明らかに異なっている。かつて、景気循環にとって、つまり生産力の発展をつうじた資本主義的再生産の展開にとって、不可欠の装置であった国際金本位制は、先進国においては景気循環自体の変形によって、先進国と後進国の間には資本輸出等のクッションが介入することによって、そして後進国においては資本主義の構造とともに幣制そのものさえ歪曲されて成立したことによって、景気循環と、したがって実体的再生産過程とある程度遊離し、形骸化するに至ったのである。皇帝金の世界制覇の過程は、同時にその権力基盤の喪失過程にほかならなかった。これこそ、帝国主義段階における金本位制の波及の、国際金本位制の逆説の、歴史的意義である<sup>26)</sup>。

25) 以上は、馬場 (1973) pp.108-112を要約したものである。

26) 馬場 (1973) pp.112-113. カール・ポラニーもほぼ同様に、市場経済拡大の至上の担い手であった金本位制は、社会立法や関税のような当時の保護主義政策を同時に導入するのを常にしていたとして、次のように述べている。「自由貿易・金本位制は、利己的な関税亡者や慈悲深い社会立法によって、気まぐれにおちこわされたのではなかった。逆に、金本位制の到来はまさにこれらの保護主義的制度の拡大をはやめ、為替相場の安定にのみ意を払う固定的な為替制度が一層の重荷になるにつれ、ますます保護主義的制度が歓迎されるものになったのである。この時点から、関税、工場法、それに活発な植民地政策は対外通貨安定のための条件となった (工業の圧倒的優位を誇ったイギリスはこの法則を立証する例外であった)。これらの前提が与えられたときにのみ、やっと市場経済という手段が平穩に導入され得たのだ。」(Polanyi 1957, p. , 邦訳, pp.288-289) 金本位制の形骸化もこのような後進資本主義諸国の保護主義制度の拡大という文脈のなかでよりよく理解しうるのである。

### (3) 金の生と死

馬場は、第1次世界大戦による金本位制の停止、1920年代中頃に行われた金地金本位制や金為替本位制を導入した国際金本位制の一時的再建、1930年代の大恐慌による金本位制の破壊、そしてその後の新たな通貨体制の模索、といった国際通貨制度の歴史を検討した後、馬場の議論にとって重要な意味をもつ二つの論点を提示する。一つは、金本位制といいその崩壊後の管理通貨制といっても、その間に見かけほどの截然たる区別は実は存在していないという論点であり、もう一つは、貨幣が金であるということは国際取引の場においてもっとも鋭く表現されるという論点であり、それらについて以下のように考察を進めていく。

まず、第1の論点について。

通貨制度は、教科書的には金本位、複本位、紙幣本位などという区分で済ませうとしても、金と信用との、つまり貨幣と再生産との関連はそう単純ではない。ピール条例にもとづくイギリスの発券制度は、金－銀行券＝信用－再生産の関連が史上もっとも直接的であり、厳格である制度であったが、帝国主義段階において波及した金本位制にあっては、金と信用の間にかかる厳格な関係はとられていなかった。ピール条例、ドイツの保証発行・限外発行を大幅に認めた制度、日本の在外正貨の取扱い、さらにインドの金為替本位制の間には、同じ本位といっても、かなりの違いがあった。後進国において金と信用の直接的関連が緩められてくることの意義については前述のとおりであるが、裏面から一つだけ補足しておけば、ピール条例は単なる通貨主義学説の勝利というものではなかったのである。すなわちそれは、自由主義段階における世界経済の中心であったイギリス資本主義が、商品形態による再生産を史上もっとも純粋に実現したためにとられた制度なのであり、言い換えれば、国際取引に死活の重要性を感じるイギリス産業資本がもつ、国際取引と国内取引とを可能な限り等質の機構をもって処理しようとする欲求を具現化したものにほかならなかった。換言すれば、金と銀行券を一对一の関係に置こうとするピール条例は、当時の世界経済構造を前提していえば、ブルジョア的な認識力の限界の範囲ではもっとも合理的な制度であった。後進国における金本位制の制度的偏奇もまた、その点は同様なのであって、ただ基礎的状况が異なっているにすぎなかった<sup>27)</sup>。

再建金本位制崩壊後の諸通貨制度についても、この本質は同様であった。ここでは、私人による紙幣の金化を保証する制度はなくなったが、金が貨幣でなくなったわけではない。それは国家間の金取引や、私人の紙幣の金化をも許容する自由市場が、なお残存せざるをえない事実にあられる。1930年代についていえば、自由為替地域についてはいうに及ばず、為替管理地域についてさえも、その対外取引が再生産に不可欠である限り、信用は究極のところ国際収支によって、ひいては金によって規制されざるをえなかった。ただ、対外取引の比重に応じ、金準備の量に応じ、また国内経済の組織化の度合いに応じて、金と信用と再生産との間に何段階ものクッションが設けられていたにすぎない<sup>28)</sup>。

27) 馬場 (1973) pp.120-121.

28) 馬場 (1973) p.122.

以上のように、1870代以降、金—信用—再生産の関連が機構的にも制度的にもしだいに間接化されてきた事実は、金融資本形成以降の、価格機構の歪曲の進展を反映したものであると馬場は考える。しかしそれでも、価格機構そのものが廃止されたのでない以上、金による再生産の規制もまた究極のところまで廃止しえないと馬場は主張する。

第2の、貨幣が金であることが国際取引の場において最も鋭く表現されるという点について。これについては、次のように述べる。

自由主義段階のイギリスでは、国内取引と国際取引が最大限に等質化され、それによって価格機構が歴史上もっとも完全に機能したのであった。これがいわゆる資本主義の純粋化にほかならないが、この事態がピール条例における金と銀行券のもっとも即物的な関係に結晶していた。このような機構的制度的構造が、金を国内通貨として有意味なものにしていた。しかし、そこでも金による再生産の規制は、基本的には国際取引、すなわち金流出入を媒介として生じていたのであった。

金融資本の形成に伴う価格機構の歪曲過程はまた、国内取引と国際取引の再分離の過程でもあった。ここでは金は、国内取引については、自らの流通の媒介物となることも、また信用規制をつうじた国内取引の規制者たることも、漸次少なくなった。金の機能は、あたかも単なる国際決済手段に限定されるかにみえた。かかる実質的变化が、金本位制のいくつかの変種を生み出したが、しかし金は価格の最終的規制者たるをやめたわけではない。国際決済手段であることをつうじて、金は、間接的であれ、価格の究極の規定者でありつづけねばならなかった。すなわち、国際取引の場での金の運動が、各国の国際収支をつうじて、各国の価格を規制していた。ただ、資本輸出や国際短資移動の発展が、さらに各国内の諸機構・諸制度がこの関連に介入するクッションの役割を果たしていたために、関連自体が直接に示されにくくなっていただけのことである<sup>29)</sup>。

このように馬場は、金本位制が形骸化した帝国主義段階においても金が価格の究極の規定者である、すなわち金が貨幣機能を果たしていることを強調しているのであるが、それでは金本位制を制度的に廃止した「国家独占資本主義」の時代についてはどのような見方をしていたのであろうか。それについては、次の一文がはっきりと示している。

国家独占資本主義の時代に入り、金融資本の変形と、それに対応する政策——しばしば統制やフィスカル・ポリシーとして現れる——の展開とが進むに応じて、価格機構の歪曲はいっそう激しくなった。金の役割の「縮小」という歴史的傾向も、これに応じていっそう進むことになる。金による価格規制の直接性を、従来の制度によって保証しておくことは、もはや不可能であり無意味であるのみならず、かえって有害とさえ感じられるに至った。金本位制の破壊の根拠はここにある。そしてこれは、資本主義がかつてもっていた統一性を、古典的帝国主義段階においてもなおもっていた表面的統一性さえも失ったことを、いいかえれば資本主義がその世界史的使命を

29) 馬場 (1973) pp.123-124.

終えたことを意味する。しかし、資本主義体制がなお存続していることは、金が最終的に貨幣でありつづけることであった<sup>30)</sup>。

このように金本位制から離脱した1930年代、そしてアメリカの主導のもとで実行されたIMF体制においても資本主義体制が存続している以上、金は最終的に貨幣としての役割を果たしているのだと馬場は主張する。そして、現代資本主義における打ち続く国際的通貨危機の底流には、一方における金からの離脱要求と他方における金の束縛の残存との間の絶えざる相克が存在するとして、次のように述べる。

国家独占資本主義の歴史は、国内・国際両面における価格機構歪曲のいっそうの進展と、それにもかかわらず価格機構の全面的揚棄が不可能である事実との、つまり金からの離脱の要求と金の束縛の不可避的残存との、絶えざる相克が、必然的に国際通貨体制の混乱と調整と再編成の繰り返しに集約された歴史であった。ここでは、金の役割が、ドルと並ぶ国際決済の一手段にまで転落したかにみえる時期もあった。だが、うちつづくポンドとドルの危機、アメリカからの金流出は、金のみが最終的な国際決済手段であり、したがって、いかに大規模かつ精妙なクッションが存在するとはいえ、そしてそれが世界的な価格体系の統一性を攪乱している事実は認めざるをえないとはいえ、金のみが最終的な価格の規制者であることを明示した<sup>31)</sup>。

最後に馬場は、本論文の結論として、次のように述べる。

資本主義は、もともと共同体と共同体との間に現れる形態、それゆえ本来的には再生産に外的な形態である商品が、再生産を全面的に包摂したところに成立する。ところで、商品はそうした発生史が示すように人と人との関係の物化にほかならないが、この物化は必然的に貨幣形態の成立に結晶する。そして貨幣の諸規定にあって、その物性をもっとも強く備えて現れるのが、貨幣としての貨幣の究極に位置する世界貨幣の規定であった。世界貨幣は諸流通圏を連結するものとして、絶対的な現身性を要求される。国際取引の場における金は、かかる原理論的に純化された範疇としての世界貨幣ではないが、現実の歴史においてそれにもっとも近い運動を行なっている。そこに、現代なお、国際取引の場にあっては貨幣が金そのものとなる関係が実際に残存する根拠が存在する。

かくして、全歴史は、資本主義がいかにそれを嫌おうとも、貨幣金を廃絶しえないことを示している。それが資本主義の神経中枢なのであって、いかにそれが病んでいるにしても、資本主義はそれを切り捨てるわけにはいかないのである。病んでいるのは資本主義そのものだからである<sup>32)</sup>。

しかし1971年のアメリカの金とドルの交換停止以降の歴史は、このような馬場の理解は一面的であることを示した。

馬場は本書「はしがき」のなかで、「『基軸』は、むしろ資本主義的再生産の基軸の意味であって、

30) 馬場 (1973) pp.124-125.

31) 馬場 (1973) p.125.

32) 馬場 (1973) pp.126-127.

原理的には恐慌論として、歴史的には支配的資本の、なかんづく自由主義段階の産業資本の蓄積過程としてとらえられる。……『周辺』は、農業・労働市場・局地的産業、さらに、やや特殊になるが、国家といった領域としていいうるであろう」(p. i)と述べている。国家は確かに自由主義段階においては資本主義経済の周辺と位置づけられるかもしれないが、第一次大戦後、そして金本位制廃止後は、各国において社会的再生産の基軸に近いところにせり上がってくるのである。

アイケングリーンも述べているように、固定相場制の維持にとって決定的に重要なことは、為替レートの安定を犠牲にしてでも他の政策目標を達成せよという世論の圧力から政府が保護されていることであった。19世紀の金本位制のもとで、そのような保護の源は国内政治からの隔離であった。20世紀の到来とともに、このような状況は変容した。通貨の安定と完全雇用が衝突したとき、政府の諸機関が通貨の安定を選択することはもはや確かなことではなかった。男子普通選挙制と労働組合や議会内の労働党の台頭は、貨幣政策と財政政策の政策策定を政治問題化した。福祉国家の台頭や第二次大戦後の完全雇用の約束は、対内均衡と対外均衡の間のトレードオフを先鋭化したのであった (Eichengreen 1996, p.4)。

このアイケングリーンの議論のように、馬場の議論のなかに大衆民主主義の発展とそれに伴う資本主義国家の変容については資本主義経済システムそのものの変容という視点がより強く入っていれば、馬場の貨幣金と管理通貨制度に対する見方も変わっていたと思われる。この問題の詳細については、本稿とは別の機会に論じてみたい。

## 2. 降旗節雄の貨幣理論

次に降旗節雄の貨幣理論、とりわけ金本位制論を検討する。降旗は経済原理論の研究から出発し、その後帝国主義論をはじめとした資本主義発展段階の研究、そして資本主義の具体的な現状分析まで手がけたマルクス経済学者であった。彼の『貨幣の謎を解く』(白順社、1997年)は副題に「価値形態論から現代金融まで市場経済の貨幣論的分析」と謳っているように、吉沢英成『貨幣と象徴』や岩井克人『貨幣論』を批判しながら、マルクス経済学の側から貨幣の本質を論じている。本稿では、とくに金本位制の意義について深く分析している終章の「現代資本主義と貨幣—資本主義の本質を失った現代経済の危機的構造—」に基づきながら、降旗の貨幣理論を検討することにする。

### (1) 市場経済と金

降旗は、市場経済がある場合には、かならず貨幣が出現し、かつ貨幣はかならず金でなくてはならないというマルクスの命題は正しいとして、以下のような議論を展開する。

金は商品の一つ以外の何物でもなく、他の商品と全く同じだが、あらゆる商品に対立して商品の中から一つだけ選ばれて、あらゆる商品の共通の等価物、つまり貨幣となる。このことを論理的に説明したのが価値形態論である。資本主義経済は無政府的生産だが、それは無法則というこ



とではなく、価格と利潤率をパラメーターとして、需要に供給をマッチさせる連動機構をもっている。この資本主義社会（市場経済）の流動的編成のメカニズムの中心をなすものが貨幣である。この貨幣はもともと商品の一つが他の商品の共同行為によって一般的等価物の位置を与えられたものであり、したがって金でなくてはならない。だから、市場経済のあるかぎり、絶対に金がその機構の軸として存在していないと、スムーズに作動しない。市場経済が支配するということは、金を中心になった貨幣制度が全面的にその社会を支配するという、要するに金本位制になるということである<sup>33)</sup>。

以上のように、市場経済の論理から商品貨幣＝金が出てくるが、実際の貨幣の歴史を見るとその論理の貫徹を歪める厄介な問題が出てくる。降旗はそれについて次のように述べる。

金が流通するようになると、当然、金の重量でその価値を表現するが、鑄貨という形になるとやっかいな問題が生じる。というのは、鑄貨はかならず削り取られるからである。相当程度削り取られると金貨は通用しなくなる。だから、実際には金貨はあまり流通しなかった。金貨自身でなく、金貨の預かり証が流通することになる。日本では、藩の中では藩札になる。この藩札の価値を保証するものは米であった。要するに、金貨そのものではなく、背後にある債権のしるしを紙切れにして流通させるようになる。ただし、商品経済の本性としては、絶対に貨幣は金でなければいけない。市場経済がその社会を支配するというとき、つまり、資本主義的市場経済になったときには、かならず金を貨幣にするという法律を出す<sup>34)</sup>。

金の流通とフィアットマネーに近い藩札の流通は経済学的には明らかに異なった性格をもっているが、降旗はこの問題をそれ以上追求していない。

## （2）金本位制の意義

降旗は、一国が金本位制を採るということは、国内における資本主義の発展にとって大きな意義があるとして、次のように述べる。

資本の絶対的過剰を資本自身に告知すること、つまり資本を産業予備軍との関係で適切な基準に引き戻し、労働力商品の価格を引き下げ利潤率を回復させるのが、利潤に対する利子の規制の役割である。すなわち、好況末期に利潤率は下落し、他方資金形成は衰えながら資金需要が高まるので利子率は急騰する。利潤率よりも利子率が高くなれば、資本はもはや社会的に増殖する根拠を喪失したことになる。この関係を利子率の動きに反映させるためには、金融システムが、金本位制を基礎に、中央銀行から市中銀行に至るピラミッド型の構造として近代的に整備されていなくてはならない。金本位制が確立し、中央銀行の発券・与信の基礎が準備金の量で客観的に規制されていないと、この過剰蓄積を資本に告知し、自己規制によって資本—労働力関係を再編し、建て直すメカニズムが作動しない。したがって、金本位制の確立は、どこの国でも資本制生産様式の基礎の確立を意味する。イギリスでは1816年から1821年にかけて、日本では1897年に、そし

33) 降旗 (1997) pp.285-290.

34) 降旗 (1997) pp.290-291.

て世界の先進諸国はほぼ1870年代から相次いで金本位制を確立していく。いずれにしても、金本位制が確立すると、その国は通貨・信用を通して世界の資本主義諸国と直接連動し、他面、自国内部では労働力を商品として機構的に確保できるようになる。具体的には、その国は律動正しい周期的恐慌に見舞われ、景気循環を通して資本蓄積を展開していく体制となる<sup>35)</sup>。

降旗は、この金本位制によって資本主義の安定的な発展が図られたとして、馬場の議論のような帝国主義段階における金本位制の形骸化について言及することはあまりない。例えば、次のように述べる。

国際金本位制はきわめて合理的なシステムで、金を極度に節約しながら、世界経済を安定的に発展させていった。資本主義世界の自由主義段階と並んで、帝国主義段階も実に安定的な発展期であった。フランスで第1期ベルエポックと呼ばれるように、19世紀末から第1次世界大戦までの時期は、資本主義世界にとって最高の平和な発展期だった。それは、この体制、具体的にはポンド体制が金本位制による自律的運動を展開できる自立した構造をもっていたことによって可能になった。

金本位制を基軸とした自律的システムが資本主義であり、帝国主義段階に入り、独占という本来の運動原理である競争の否定を生み出したとしても、独占はまだ部分的であって、全体としては自由な資本の蓄積を保証する自律的体制であった。それに対して第1次大戦後、ポンド支配体制が再建されたとしても、その実体は、強力なドルのテコ入れによって支えられた擬似的ポンド体制の再建であり、アメリカ経済の動揺によってドルの支えがはずされると、たちまち解体してしまわざるを得ないような根柢のないものであった<sup>36)</sup>。

以上のように、降旗は、帝国主義段階の資本主義と異なり、第1次大戦後の資本主義は、自立した体制としての資本主義ではないと主張する。資本主義は第1次世界大戦をもって終わり、それ以後は、厳密には資本主義とはいえない、少なくとも資本主義とは他の何か別の歴史段階との混合システムと見なされるべきものに変質してしまった、と主張する。

### (3) 第1次大戦後の金本位制の廃止

次に、なぜ降旗がそのような主張をするのかを見ることにしよう。彼は次のように述べる。

資本主義の構造の基本的特質は、労働力の商品化を保証しつつ世界的に拡大していく体制である、ということである。前者は、具体的には周期的な産業循環として現れ、後者は、国際分業の発展と世界貿易の拡大として現れる。第1次世界大戦以後は、その何れも順調に作動しなくなった。アメリカを除く先進諸国は、絶えず10パーセント前後の構造的過剰人口を抱え込み、景気循環の周期性はほとんど認められなくなり、世界農業問題の発生に象徴されるように世界経済の農工分業体制は破壊され、世界貿易は縮小する。この二つが経済過程における根本的变化である。もちろん社会主義運動のインパクトは、資本主義の体制的危機にさらなる重荷を課したが、資本

35) 降旗 (1997) pp.293-294.

36) 降旗 (1997) pp.296-297.

主義自体の内部で、帝国主義段階とは異なる構造変化と危機が起きていたことがより重要である。金本位制維持が困難になったというのは、このような実体経済の危機の反映である。実際に世界恐慌を受けてイギリスが1931年に金本位制を停止すると、資本主義各国は次々と金本位制から離脱していく。金本位制から離脱するということは、市場経済によって社会の再生産を全面的に包摂することができなくなってきたということ、資本主義としては体制の基盤に深い亀裂が入ったことを意味する<sup>37)</sup>。

降旗は、市場経済であるかぎり、通貨は必ず金とリンクしなければならない、市場経済を社会の基本的な原理とする資本主義では、金本位制でなければならない、そのほかに通貨の価値を保証するものがない、と繰り返し述べる。しかし、国家が金に代わって通貨の価値を保証しようという視点を入れると、金本位制離脱の積極的意義が見いだせるが、降旗にはそのような視点が薄弱である。彼は、「管理通貨制の資本主義は、資本主義としてのアイデンティティを喪失した資本主義」であると述べるが、このことは即社会経済の崩壊を意味するのではなく、社会経済の新たな次元での立て直しの機会でもあるという視点がない。そこが問題である。

#### (4) 第2次世界大戦後のIMFの成立と崩壊、変動相場制の意味

IMF体制は修正された弾力的金本位制といわれるように機能的には金本位制を目指したが、実際にはアメリカの経済力、すなわちドルに依存して成立した擬似金本位制であった。このシステムはアメリカの経済力と資金力が圧倒的に強かった1940年代、50年代にはうまく機能したが、それは長く続かず、1971年のニクソンによるドルの金交換停止宣言によって崩壊する。

これ以降、変動相場制の時代を迎えるわけだが、降旗は、変動相場制の意味を次のように捉えている。

通貨が変動相場制になると、資本主義でありながら、もはや、どこの国の通貨も金とリンクしなくなるという面倒な問題が生じる。これまでは、曲がりなりにもアメリカのドルが金とつながっていた。その金とリンクしたドルとリンクすることによって、間接的ながら各国の通貨も金本位制とつながっていた。ところが、地球上に金本位制が完全になくなるということになると、資本主義でありながら、そのメディアである通貨の価値を支える実体がまったくなくなったことを意味する。金本位制というのは市場経済の中核であり、その市場経済が全面的に社会を支配しているのが資本主義であるとするれば、通貨制度が金本位制から離脱した場合、この社会が資本主義社会であると本当に言えるかどうか、怪しいことになる。労働力の商品化についても同じような問題がある。もはや今日では、どこの国でも政府による労働力維持政策を立てないと社会の再生産ができなくなっており、この点からも本当の意味でこの社会が資本主義といえるかどうか怪しくなっている<sup>38)</sup>。

このように管理通貨制と労働力維持政策を採らざるをえなくなった社会は果たして資本主義と

37) 降旗 (1997) pp.298-300.

38) 降旗 (1997) pp.306-307.

いえるだろうかと問題提起し、以下のような解答を与えている。

金本位制は通貨の価値を金という実体で支えるということであるが、社会体制としては、中央銀行の発券準備を金に求めるということである。そして、この金準備を中核とした信用システムは、景気動向を公定歩合を基準とした利子率で規制するということを意味し、これは資本蓄積を相対的過剰人口の形成と消費の過程を通して実現することと同義である。つまり、一つの体制が金本位制をとるということと、その体制が労働力の商品化を基軸として成立しているということとは、同じメダルの表裏であり、したがって、その体制が金本位制を廃止し管理通貨制をとっているということは、労働力の商品化が資本の力だけでなく、国家の強力な政策的介入をまって実現されていることを意味する。国家と資本の共同作業によってようやく維持されている体制は、もはや本来の資本主義ではない<sup>39)</sup>。

筆者もまた降旗と同様に、現代は厳密には資本主義の支配体制の時代ではなく、国家と資本との経済の共同管理の時代だと考えている。違いは、筆者がこの共同管理の時代を福祉国家資本主義として積極的に捉えているのに対して、降旗が福祉国家やその重要政策であるフィスカル・ポリシーにさほど重要な意義を置いていないところである<sup>40)</sup>。

金本位制廃止の現在の帰結としてカジノ経済があり、グローバルな金融革命以降、経済における投機活動の比重がますます高まっているという認識は筆者とまったく同じである。降旗は、市場経済が地球上のあらゆる部面と領域を制覇し、通貨と金融を通してグローバルに経済が統合され組織化されたとしても、実体経済はなお各国国民経済として構成されざるを得ないという点にこそ真の問題は存在する、と述べている<sup>41)</sup>。

その通りである。しかし、降旗は、各国経済は体制安定のために経済成長と完全雇用つまり福祉国家政策を展開せざるをえないという認識を示してはいるものの、それをどのような方法で達成するかについては、またカジノ経済をどのように規制していくかについては本格的に考察しようとはしない。筆者は完全雇用と福祉国家政策の展開にとって管理通貨制度は有意義な制度であり、管理通貨制度下のフィスカル・ポリシーはそのための有力な政策手段であると考えている。

### 3. 経済原論における貨幣の位置—関根友彦の貨幣理論—

最後に、関根友彦『経済原論要領』を用いて、関根の貨幣理論を紹介・検討したい。その理由は、管見の限り、経済原理論レベルの貨幣論と現代資本主義における貨幣の性質・役割の相違を

39) 降旗 (1997) p.307.

40) 降旗は、ナチスのような民族国家、戦争国家に対抗できる現代的国家イデオロギーは福祉国家理念以外にないといながらも、この福祉国家は経済的には耐久消費財濫費型の大衆消費社会と結びつくことによってのみ安定的に成立するとして、福祉国家の持続性に懐疑的である。またフィスカル・ポリシーについても、戦後の経済成長期には有効であったものの現在では公共部門の資金不足をもたらすか、インフレの空回りを引き起こすだけに終わると否定的な見解を述べている。降旗 (1997) pp.309, 314.

41) 降旗 (1997) pp.313-314.

十分に踏まえた議論を関根が最も意識的に行っていると思われるからである。

もう一つの理由は、関根の研究経歴に由来するものである。関根は宇野弘藏に導かれてマルクス経済学を勉強した後、カナダ、イギリスに留学し、近代経済学で博士号（LSE）を取得し、長年にわたってカナダのヨーク大学等にて近代経済学を講義してきた。そのため、近代経済学の理論構造とその限界についても精通しており、近代主義批判としてのマルクス経済学の意義について十分に自覚した問題提起を行っているからである。

経済原論で扱う「商品とは何か」を、関根は次のように説明する。

資本主義のもとではすべての使用価値＝有用物が「商品」として生産される。商品は単なる有用物ではなく、まず価格をつけて「売りに出す」ものである。「単純な商品」というのは、自分が使っていたものを、偶然の事情で売りに出す場合とか、本来は年貢として供出すべき農産物が、偶然に余ったから売り物にする場合など、偶然の事情で商品になったものである。これに対して「本来の商品」とは「資本家的商品」のことを言う。資本主義社会では、原則として、あらゆる使用価値が「売り物」として作られる。まず商品として売れてからでないと消費できない。こういう商品は、資本主義社会の生産資源の一部を使って生産されており、他の資本家的商品と密接に関連している。アッチが増えればコッチが減るといように連関している。それを価格の上がり下がり互いに調節しているわけである。経済原論で問題にするのは「本来の商品」であって、「偶然の商品」についてはない<sup>42)</sup>。

次に、「貨幣論」とは何かと問い、次のように説明する。

価値形態論は、商品の交換がなぜ貨幣によって媒介されなければならないか、ということ明らかにする。貨幣は普通の商品とは違って「使用価値の制約」から一先ず解き放たれている。すなわち「売らなくてもよい」商品として隔離されているのである。貨幣は、商品としてもっている物理的な使用価値を失うわけではないが、それよりも「直接的交換可能性」という社会的な使用価値のほう強化されている。他の商品の価値は、この商品たとえば金（という貨幣材料）の一定量で表現される。これがそれらの商品の供給価格であった。

以上が、「商品論」の帰結であるが、そこまでのところ、貨幣は「観念的」にあらゆる商品所有者の願望として存在するだけであり、まだ物理的には存在していない。「貨幣論」は、「実在する貨幣の所有者」が登場することから始まる。一般の商品が供給側に立つのに対して、貨幣は需要側に立つことになるが、実在する貨幣が需要の側に立つとき、それは三つの機能を果たす。「価値尺度」としての機能、「流通手段」としての機能、「資金（遊休貨幣）」としての機能がそれぞれある<sup>43)</sup>。

### （１）貨幣の価値尺度機能

貨幣は「売らなくてもよい商品」すなわち直接的な購買手段である。資本家的に生産される本

42) 関根（2005）pp.23-24.

43) 関根（2005）p.37.

来の商品は、何度でも繰り返し購買される。100回でも200回でも、異なった貨幣所有者によって至るところで購買されるうちに、供給価格＝需要価格は一定の水準に落ち着いてくる。このように、商品の価値（それを表す正常価格）は需給法則によって定まってくる。関根は、これを貨幣の「価値尺度機能」と呼び、これが貨幣の第一機能であるとする。

ある商品の「正常価格が成立する」というのは、その商品が社会的需要に対して過不足なく供給されるということである。つまりその供給をするのに、社会の生産資源を使いすぎてもいないし、十分に使い切っていないわけでもない。適量の資源を使って生産されていることを意味する。商品が価値物だというのは、そういう関係を背後にもっているということなのである。しかし、ある商品が適量に生産されていれば、それは当然、金の生産部門との関係においても適量なはずであるから、金価格はもはや上がりも下がりもしない。こういう価格を正常価格または「価値を尺度する価格」という。貨幣は、同じ商品を幾度となく繰り返し購買することによって「需給法則」を動かし、その価値を尺度するのである。しかし需要と供給が一致する裏では、社会的生産資源のどの部分を使ってその商品の適量がつくられるのかが、決まってくるのである<sup>44)</sup>。

## （2）流通手段としての貨幣

流通手段とは、それによって商品を流通させるもの、と考えてよい。しかし商品の流通はその交換を意図して行われるので、商品の「流通手段」という代わりに「交換手段」と言ってもよい。商品交換を媒介するのも貨幣の重要な役割である。商品の方は生産部面から出てきて消費部面へと消えていくのに対して、流通手段・交換の媒介としての貨幣の方は常に流通部面に残り、商品と商品の間を走り抜けていくのである。このために流通手段のことを「活動貨幣」などと呼ぶこともある<sup>45)</sup>。

この「活動貨幣」は関根の貨幣論にとって重要な位置を占める概念である。続いて関根は、近代経済学でいう、いわゆる「貨幣数量説」について次のように述べる。

貨幣数量説は、普通  $PX = Mv$  と書きあらわすが、この関係は恒等式として常に妥当するばかりか、 $X$ （一定の期間内に取引される商品の量）と  $v$ （流通手段の平均的流通速度）とを定数とみなしており、結局、貨幣供給  $M$  と価格水準  $P$  の比例性を主張するものである。つまり貨幣の供給量を増やせば、たいていインフレになるというのである。この学説は、16-7世紀に新大陸から突然、大量の金銀がヨーロッパに流れ込んだことから、著しい物価騰貴が起こったのを見て、ヒュームのような当時の第一級の学者たちが考えた学説であるが、近代経済学では今日に至るまで支配的な学説になっている<sup>46)</sup>。

この貨幣数量説に対する関根の批判を見ることによって、純粹資本主義を対象とする経済原論では貨幣をどのように捉えるべきか、という関根の考え方が明瞭に伝わってくる。関根は次のよ

44) 関根 (2005) pp.38-39.

45) 関根 (2005) pp.40-41.

46) 関根 (2005) p.43.

うに述べる。

貨幣数量説は政府の不換紙幣についてはよく当てはまる。しかし経済原論で扱うのは、金のような商品貨幣についてである。それに「価格革命」のように、突然、貴金属の供給が増えるというのは、偶然的な事情によることであり、資本主義社会のなかでいつも起こることではない。だから、原論で問題にする商品貨幣についても、すなわち貨幣材料（例えば金）も生産されなければならない場合にも、数量説がそのまま通用すると思うのは、短絡的であり誤謬である。

ではどんな場合に、金の供給量が必要以上になってしまうかという、それは資源配分を誤って金の生産部門が過剰に拡大してしまった場合である。しかし、資源の錯誤配分は不均衡状態であるから、自動的に是正されるようになっている。このような生産調整が行われるからこそ、商品の価値とか正常価格とかを考えることができるのである。しかし金が貨幣である場合には、生産調整に先立って、過剰な流通手段（活動貨幣）は自動的に流通から引き上げられ「遊休貨幣」になる。その遊休貨幣も過剰になったら、今度は「貨幣用の金」が溶解されて（装飾用など）「非貨幣用の金」に転化される。

こう考えると、金本位制度のもとでは仮にインフレが起こっても、過剰な活動貨幣が遊休貨幣になったり、過剰な貨幣用の金が非貨幣用の金に転用されたりするし、それと同時に、遊休貨幣が増えると、それが実物投資を刺激して商品の供給を増やしたりする。それでもダメなときに、先ほど述べた生産調整が起動されるのである。もちろんインフレがコントロールされるまで、ある程度の時間が経過することは避けられない。しかしインフレはあくまでも不均衡状態であって、純粋な金本位制度のもとでは、これがいつまでも続くことはない<sup>47)</sup>。

以上のように、経済原論は紙幣のようなものでなく金のような商品貨幣を考察の対象とすべきだと述べる一方で、関根は、金本位制度を前提にしている純粋資本主義の社会でも金貨が実際に流通するわけではないと述べる。なぜ、そうなるのか。以下、関根の説明を見ていこう。

金貨は使用中に「摩滅」する。摩滅した分は当然、補填されねばならない。また、消費することのできない貨幣用の金の生産にも、社会的資源を充当しなければならない。当然、その分だけ他の商品の供給量は減るわけである。このような犠牲を払って作らなければならない貨幣用金の生産は、社会にとって「非生産的費用」であり、資本主義社会としては貨幣用金の生産などではできるだけ節約したいものだ、ということになる。そのために考案されたのが、通貨（currency）である。通貨とは、制度的に認定される流通手段（活動貨幣）のことであり、硬貨（鑄貨）と（政府）紙幣から成り立つ。いずれも政府が発行するものである。

金が貨幣として使用される場合でも、金貨が流通するたびに、いちいちその重さを計量したり、純度を確かめていたりしたのでは面倒である。だから商品交換を促進するため、公権力が金貨の鑄造を担当し、その純度や「裁定量目」を保証したりする。金貨は流通するうちに磨損してしまうので、放っておくと最低量目が足りなくなり、そのままでは流通しなくなる。これを流通から

47) 関根 (2005) pp.43-45.

引き上げて改鋳するのも、国家の責任となる。そのため国家は鑄造局（または造幣局）を管理している。金貨の代理をする「補助貨幣」の供給も国家の役目である。補助貨幣はあまり高価でない金属を使って作るが、国家の十分の信用があれば、補助硬貨は金の標章（gold token）として、そのままでも、十分に流通できる<sup>48)</sup>。

以上見たように、価値形態論の論理からは商品貨幣金が出てくるが、貨幣論で現実的な貨幣を問題にする場合には、純粋資本主義社会であっても通貨が出て来ざるをえない。通貨は政府が発行するものであり、純粋資本主義を理論の対象とする経済原論の世界であっても背後に国家が控えていることになる。このことを意識しながら、関根が政府紙幣を経済原論でどのように扱っているかを見てみよう。関根はそれについて次のように述べる。

国家は補助硬貨のほかに政府紙幣をも発行することができる。これは、金貨の流通を補足するというよりも代行する目的で発行される。だから、本来は金証書であって、兌換券として発行されるのが当然である。ところが、初めは兌換券のつもりでも、事情によっては不換紙幣に早変わりすることが多い。政府不換紙幣というのは、中央銀行券とは違う。政府が発行する不換紙幣は、中央銀行券のような信用貨幣（credit money）ではなく、命令貨幣（fiat money）である。最近では、金が廃貨されたばかりでなく、中央銀行券も不換紙幣となって命令貨幣の性質を帯びてきている。それは、「金本位制度」が「管理通貨制度」にとって替わられるという歴史的事情を反映するものである。しかし、そういう事情の説明は原論の射程外である。原論では、兌換信用貨幣としての中央銀行券と、政府が発行する命令貨幣としての不換紙幣とは、はっきり区別しておく必要がある<sup>49)</sup>。

### （3）遊休貨幣

これまでは、流通手段として機能する貨幣、すなわち活動貨幣についての関根の説明を見てきたが、次に、価値の保存手段として流通部門の外に待機する遊休貨幣についての説明を見ていこう。

遊休貨幣は、準備金、支払手段、資金という三種類に区分されるが、このうち準備金が最も商品交換に近いところにあり、支払手段は少し独立し、資金はほぼ完全に独立している。

余裕資金ができると、今度は現金を持っていない人にも、約束手形に対して商品を売ってやることができる。このように約束手形を清算する貨幣を支払手段という。約束手形のなかでも、実際の商取引に使われるのは商業手形と呼ばれるものである。これは特定の商品を買ったときに発生する債務証書である。商業手形は、発行日と満期日の間に何度でも裏書きされて流通することができる。しかし、手形がいくら流通しても満期になれば必ず現金決済が必要になり、そのために用意されるのが支払手段である。

商業手形の割引は商人同士の間でもよく行われるが、まともな商人の振り出した手形なら銀行

48) 関根（2005）pp.45-46.

49) 関根（2005）pp.46-47.



が自動的に割引いてくれる。ただしこの場合には、現金でなくて兌換銀行券で割引いてくれる。兌換券というのはいつでも銀行に持っていけば現金にしてくれる約束手形にほかならない。この場合、兌換銀行券は信用貨幣（credit money）であるという。流通手段としての貨幣の代用ができるからである。すなわち銀行券は流通手段として機能できるのである。しかし、信用貨幣を発行した銀行はいつ兌換を要求されるかもしれない、そのための支払準備金（cash reserve）を常に保持していなければならない。

信用貨幣の決済に必要な支払手段は、準備金の進んだ形態とっていい。銀行の発券業務は次第に中央銀行に集中され、市中に流通する銀行券は中央銀行券となることが多い。この中央銀行券の発行高はその金準備に対して一定の比率に落ち着くのが普通である。金の国内外への現送を予想して一定の安全水準が想定されるのである。中央銀行の金準備は一国の金準備と同じである<sup>50)</sup>。

今見てきたように、原論レベルにおいても、まずは商業手形の説明からはじまって、銀行券、信用貨幣の範疇が登場し、最後は中央銀行と中央銀行券、中央銀行の金準備が登場する。それでは、一社会の金準備はどのように増減するのだろうか。以下、関根の説明を聞くことにしよう。

普通、海外から金が入流したり海外へ金が出流したりすると、中央銀行の金準備が伸縮し、それに応じて信用貨幣の発行高も増減する。その結果、景気が良くなったり悪くなったりする。それゆえに金準備のことを「世界貨幣」と呼ぶことがある。しかしこの場合は、海外と貿易する一国（すなわち開放体系）を社会と考えているのである。しかし原論で考える資本主義社会は、そのような国民国家と直ちに同一視するわけにはいかないものである。むしろ国内と国外の商品取引を区別しないような社会（すなわち閉鎖体系）を想定の方が適切である。そのような社会における貨幣用金の現存量（ストック）はどのように変化するのだろうか。それは非貨幣用の金の転用によるか金生産の調節によるかのいずれかである<sup>51)</sup>。

馬場宏二が「国際的な金の運動こそが、周期的な世界恐慌をひきおこしつつ自由主義段階の蓄積を進行させる全機構の結節点だったとっていいのである」、「貨幣は価値尺度であり世界貨幣なのであって、貨幣のこうした運動こそが、いわゆる金本位制の自動調節作用の本質にほかならないのである」、「貨幣の諸規定にあって、その物性をもっとも強く備えて現れるのが、貨幣としての貨幣の究極に位置する世界貨幣の規定であった」<sup>52)</sup>と述べるのに対して、関根はここにあるように、閉鎖体系を想定している原論レベルで世界貨幣を議論することには否定的である<sup>53)</sup>。

それでは、経済原論レベルでは貨幣用金のストックは、経済規模の拡大に応じてどのような形

50) 関根（2005）pp.49-52.

51) 関根（2005）p.52.

52) 引用文は、それぞれ、馬場（1973）p.104, p.105, p.126である。

53) 馬場は、「世界貨幣は諸流通圏を連結するものとして、絶対的な現身性を要求される。つまり、原理論の範囲でいえば商品における人間関係の物化は、世界貨幣の規定においてもっとも即物的な態様をもつものとしていい」（pp.126-127）と述べるが、関根は原理論レベルでは諸流通圏を連結する世界貨幣は登場しないと考えている。

で増大していくのだろうか。それについて、関根は次のように述べる。

実物経済と商品経済が大きく違うところは、前者がその規模を直接に拡大できるのに対して、後者は必ず「貨幣用の金」の現存量を増やしてからでないと、それができないという点にある。資本主義社会で事業を拡張するためには、まず「蓄積資金」を用意しなければならない。貨幣用金の現存量は活動貨幣と遊休貨幣から構成される。商品交換の規模が拡大すると、商品の交換(流通)に必要な活動貨幣の量も当然に増える。同時に事業規模の拡大を志向し、蓄積資金として遊休貨幣を積み立てる者が増えると、「非貨幣用の金」を転用せざるを得ない。しかしそれでも不十分だと、活動貨幣が足りなくなり物価が正常以下に下がる。そうすると自動的に金の生産が促進される。結局、増大した商品の流通量に見合った活動貨幣と十分に積み立てられた蓄積資金に対応して、十分な「貨幣用の金」が供給されて物価が正常に戻った時には、資本主義社会の事業規模は拡大しているわけである<sup>54)</sup>。

このように経済原論の世界では、貨幣は経済活動規模に対して不足すると、自動的に金の生産が促進されて、必要な貨幣量が供給されることになる。この世界においては、貨幣供給の主体として国家は登場しない。

#### (4) 経済原論の意義

それでは、経済原論とはそもそもどのような性格を持つものであり、現実の経済の理解においてどのような役割を果たすものであるのか。これについて、関根は次のように述べる。

本書で説こうとする「経済原論」は、マルクスの経済学を継承するものである。マルクスは、自分にとって唯物史観は経済学研究への「導きの糸」であると表現したが、宇野弘蔵は、マルクスのいわゆる「導きの糸」にもっと深い意味を認め、これを「イデオロギー的仮説」と主張した。古典派経済学も新古典派経済学も本質的に近代主義的偏向をもつ「近代化の経済学」であった。すなわち、実物経済はもともと商品形態(市場原理)をもって運営されるべきものであり、その完成度に応じて社会は「近代化」と前提するものであった。この立場からすると、人間社会はほんらい近代社会(資本主義社会)以外ではありえない。ただそれが未発達な前近代と十分に発達した近代があるだけである。これは近代(資本主義の時代)を絶対化するものにほかならない。

「近代主義の偏向を超越した全く新しい経済学(そして社会科学)を発足させる」ということが「経済学批判」なのである。マルクスが『資本論』において企図したのは、このことにほかならない。宇野はまず『資本論』の中から、資本主義社会の運動法則を純粋に規定する部分だけを、その例証に使われる具体的史実とか、それにまつわる政治的判断などから切り離して抽出し、整理し、不備な点を補って、彼のいわゆる「原理論」なるものを創り出している。これは、現実に存在しないが純粋に資本主義があるべき姿を示すものであり、資本主義をして資本主義として機

54) 関根(2005) p.53.

能させるもの、その内的プログラム、ソフト（ルールの全体）と考えることができる<sup>55)</sup>。

このように、経済原論または経済原理論は、資本主義社会の運動法則を純粹に規定した部分のみを抽出したものであり、資本主義をして資本主義として機能させるルールの全体を描いたものである。

それでは、このような性格をもつ経済原理論は現実の経済を分析したり理解するうえで、どのような役割を果たすのだろうか。これについて関根は次のように述べる。

近代主義を超越した経済学は、純粹資本主義の理論を道具として利用するために開発するものではない。そうではなく現実の経済生活が、どの程度まで資本主義的であるかを判定するための「基準」を設定するためである。しかもこの基準は、我々がモデルとか理想型とかして恣意的に構築するものではなく、資本に自らの論理展開として資本主義を定義させたものなのである。そして、この理論は、ヘーゲル自身がミネルヴァの梟に喩えて述べたような「灰色な理論」である。つまり道具として利用できるようなものではなく、我々の現実認識に一つの不動点としての「基準」を与えるものである。このような基準があるからこそ、我々は経済の現状を分析して、その「資本主義度」がどの程度のものであるかを判断することができる。実際に現代経済が資本主義の理想的なイメージからどれほど遠ざかっているか、またそれが如何なる理由に基づいているのか、を判断できるのである<sup>56)</sup>。

それでは、関根は現代経済の特質、現代資本主義の歴史的位置をどのように考えているのだろうか。それについては、次の項において、関根友彦「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか」という論文に依拠しながら、見ていくことにしよう。

#### （5）現代資本主義における貨幣—管理通貨制度の本質—

関根は、この論文において、大内力、佐美光彦、ピーター・テミンの先行業績を参考にしながら第1次大戦以降の世界経済の変遷の意義を考察したのち、第1次世界大戦以後の資本主義を「資本主義の没落期であった帝国主義段階」に対する「資本主義の解体期としての脱資本主義過程」として捉え、この「解体期」を「管理通貨制度の完成過程」として位置づけたい、と主張する。というのは、金本位制度から本格的に離脱して、純粹な命令貨幣（fiat money）に基づく管理通貨制度を確立することは、決して生易しいことではなく、一朝一夕に果たしうることもないからである。関根によれば、現在の経済学も「金の呪縛」から完全に解放されていない<sup>57)</sup>。

この管理通貨制度の本質について、関根は次のように述べる。

「資本主義が…商品経済的に自立する基礎をなす貨幣制度」は、本来「商品貨幣」をベースとする金本位制のようなものでなければならない。この場合に「商品流通に必要な貨幣量」は、資本家的商品市場が自律的に判断して決定するのであって、その供給量を人為的（ないし政策

55) 関根 (2005) pp.16-20.

56) 関根 (2005) pp.20-21.

57) 関根 (2010) pp.217-222.

的に調節することはできない。これに対し「管理通貨制度」とは本来的に「命令貨幣 (fiat money)」を前提にするものであるから、商品の流通に必要な (もしくは望ましい) 貨幣量は、国家の通貨当局の判断によって供給されるべきものである<sup>58)</sup>。

この点に関して、バブル崩壊後のわが国のように長期デフレに陥った場合には、民間経済だけの力で景気を回復することは不可能であり、政府部門による「超大型の財政出動」が不可欠になると述べる。その際、その財源については、追加的増税にも国債発行にも頼ることができず、「命令貨幣の発行」のみが唯一の道であると述べる。このような状況下では、資産価格の低落に直面した銀行制度が創造し供給する「信用通貨」だけでは社会的に必要な通貨量を賄いきれない。たとい「資金 (遊休貨幣)」が余っていても「通貨 (活動貨幣)」が欠乏するため商品が流通せず、経済活動が停滞する。このような状態に陥ってもなお市中に必要な通貨量を供給しうる唯一の手段は、「命令通貨の発行を財源とする財政支出」でしかあり得ない<sup>59)</sup>。このように、長期デフレ下においては政府紙幣の発行のみが効果ある対応策であると主張するのである。

以上見てきたように、関根は、資本主義の運動法則を純粹に論理的に把握する経済学原理論では商品貨幣説に立って貨幣の諸機能を、貨幣から資本への展開を、さらには資本主義の内的論理を明らかにしているが、第一次大戦以降の現代資本主義を貨幣面で支えているのは国家による管理通貨制であると見ている。筆者もまた関根と同様に、管理通貨制度、そして現在の貨幣の機能を理解することが現実の経済分析と有効な経済政策を提起するうえでの鍵を握っていると考えている。

#### 4 歴史のなかの貨幣—楊枝嗣朗の貨幣論研究の総括—

以上、宇野弘藏の経済学を継承した3名のマルクス経済学者の金本位制論、貨幣理論を紹介・検討してきたが、最後にこれらの議論を補完する意味で、楊枝嗣朗『歴史の中の貨幣：貨幣とは何か』に依拠しながら、楊枝の貨幣論研究の到達点を見ることにしよう。

58) 関根 (2010) p.224.

59) 関根は、貨幣を「活動貨幣」と「遊休貨幣」とに明確に区別して扱った宇野の着眼点を高く評価しながら、次のように述べている。デフレとは銀行が信用通貨を発行できなくなることであり、したがって中央銀行がベース・マネーをいくら増やしても、貨幣供給は増加しない。日銀による量的緩和政策の経験が示すように、銀行制度ではデフレ期に発生する通貨不足を救済することはできない。この場合の通貨は、商品の流通手段となる「活動貨幣」のことであり、資金または「遊休貨幣」ではない。デフレでは、資金が余っていても通貨は不足する。

なお、この論文での関根の主張は、長期デフレ下では政府紙幣の発行が不可欠であると主張するとどまらず、主権国家の通貨発行権を認め、必要な時にそれを行使できることは、命令貨幣をベースとする「管理通貨制度」のあるべき姿がすでに完成しているのと同義である、それは同時に商品経済の自律性への盲目的依存をやめ「意識的に」狭義の資本主義に終止符をうつことにほかならない、として社会主義的な経済関係の構築にとって主権国家の通貨発行権の重要性を指摘している。筆者もこの考えに同意するものである。

本書は、全体で225頁とややコンパクトながらも内容は本格的な研究書である。前編「近代初期イングランド通貨論争—リアル・マネーとイマジナリー・マネー—」と後編「貨幣論の再生—貨幣の抽象性と債務性—」の2部構成をとっている。前編は、1章 近代初期イングランドの鑄貨制度、2章 1696年の銀貨大改鑄、3章 ロック＝ラウンズ論争の虚実、4章 リアル・マネーとイマジナリー・マネー、後編は、5章 漂流するメタリズム貨幣論、6章 貨幣の抽象性と債務性—貨幣の生成—、7章 貨幣の歴史的鳥瞰、8章 貨幣・中央銀行・国家の連関、あとがき、から構成されている。

このような章構成からも、本書は貨幣の歴史的研究を通して、メタリズム貨幣論の閉塞状況、マルクス貨幣論の認識の誤りを明らかにしようとするものであることがわかる。ちなみに、楊枝は信用論研究者として著名な川合一郎の門下生であり、マルクス経済学の側から長年にわたって信用・貨幣を研究し、その成果として本書をまとめられた。本書の概要と学問上の総括は、佐賀大学での最終講義「私の貨幣信用論研究」(2009年1月21日)に加筆した本書の「あとがき—貨幣論研究を振り返って—」にて明瞭に述べられているので、以下主にそれに依拠しながら、楊枝の貨幣論研究の特徴とその到達点を紹介・検討することにする。

楊枝は、1971年のドルの金交換停止以降、国際通貨ドルをめぐる、メタリズムが貨幣論の基準になり得ないと考えるようになったものの、それに代わりうる新たな理論の枠組みを提示するには長い時間を要したとして、次のように述べている。

メタリズム貨幣論への疑問は、大学院生のときに、17世紀イングランドで磨損鑄貨流通下の物価・地金価格・為替相場が半世紀以上にわたって本位鑄貨の磨損率と関係なく推移している事実についてのマルクス『経済学批判』の説明が、マルクス貨幣論の体系と矛盾しているのではないかと考えるようになったことから始まる。ところが、1990年代はじめのイギリス留学を契機に読み始めた、17世紀イングランドで出版された『商業必携』のような商人のための実用書のなかに例外なくイマジナリー・マネーの記述があることを発見したことから、磨損鑄貨流通下の上記の問題に答え、『経済学批判』の誤謬を明らかにすることができた。すなわち、本位鑄貨の内価値は尺度機能を持たず、尺度は抽象的で、鑄貨と貨幣は峻別されていたということがはっきりと理解しえるようになった。このときにイマジナリー・マネー＝計算貨幣という概念に出会ったことで、メタリズムに代わる貨幣論を構想することができた<sup>60)</sup>。

しかし現実には、今なお多くの論者が伝統的な貨幣論の枠組み(貨幣金の物神崇拜)から抜け出せずにいるのも事実である。楊枝によれば、その理由は今なお多くの人が、貨幣生成の常識論、すなわち「貨幣は、交換から、交換の中で発生するものであり、交換の産物である」という貨幣起源論—商品貨幣説に囚われてしまっているからである。しかし、今日の歴史学や考古学から見れば、商品交換に貨幣の起源を求めるこの常識はフィクションに過ぎないとして、次のように述べる。

60) 楊枝 (2012) p.211.

貨幣は本来、商品交換取引を媒介する商品貨幣（価値物）として生まれたのではなかった。貨幣、計算貨幣の起源は、鑄貨の発行に2千年も先立ち展開されていた信用・債権債務関係にあった。鑄貨が発行される遙か昔、古代メソポタミア文明における鑄貨なき世界で計算貨幣や価格、利子、小作料、債務奴隷が見られた。事実、リプト・イシュタル法典やハンムラビ法典その他は、都市国家が公定した「抽象的計算貨幣」や「価格表」の存在を明らかにしている。信用・債権債務関係は商品交換・売買にはるかに先行して展開されていた。しかも、紀元前7世紀にリディアで発行された最古の鑄貨は、傭兵への支払い手段であって、国家の債務証書であった。抽象的計算貨幣は、中世の大市貨幣や初期預金銀行のバンコ・マネーにも関わり、古典的金本位制時代のポンドや現代貨幣にも通底している<sup>61)</sup>。

商品交換から貨幣が商品貨幣として生成すると考える限り、マルクスの価値形態論、交換過程論、貨幣論、さらには信用貨幣論の論理の枠組みから抜け出すことは難しい、と楊枝は述べる。論者の多くが現代貨幣論の説明に窮し、ただ足踏みしているのは、上記の常識に絡め取られているからである、と。その例として、楊枝は、「アメリカの国際収支が赤字基調になれば、信用（国際的信用貨幣）が世界貨幣金にとってかわることが不可能になり、金そのものが舞台上に登場せざるをえなくなる（重金主義）」という山田喜志夫の説と「金ドル交換の停止および変動相場制は、金の廃貨ではなく、金ドル交換を民間市場に、各国の対ドル為替平価の設定をニューヨーク外国為替市場に委ねた制度であること、および、そうした制度のもとで、金は変動する市場価格をもった一般的等価物として価値の尺度機能を営んでいることを、あらためて確認することができる」という村岡俊三の説をあげている<sup>62)</sup>。このような論者に対して、楊枝は「『経済学批判』の立場に立たれているはずのメタリストは、金を執着する余り、無意識のうちに金の物神崇拜に絡め取られているように見える」（p.135）と述べているが、筆者は、これらの論者の誤りは19世紀イギリス資本主義の純粹資本主義化傾向から導き出した『資本論』にある商品貨幣とその後の資本主義の歴史的展開のなかで現実化した貨幣制度との間に横たわる理論的抽象度の相違についての認識が不十分なことに起因していると考えている。

さらに楊枝は、イマジナリー・マネーとリアル・マネーの峻別から、貨幣の起源や銀行信用の構造・信用貨幣についての認識と相まって、貨幣の抽象性と債務性を内容とした貨幣論の展開が可能となったという。とくに、本稿にとって重要だと思われるのは、楊枝の以下の叙述である。

61) 楊枝 (2012) p.216.

62) 楊枝 (2012) pp.130-131. 他方で、わが国のマルクス経済学の伝統に立つ信用貨幣説に対して、楊枝は以下のように高い評価を与えている。1950年代にマルクス貨幣論に緊縛されながらも、岡橋保氏や川合一郎氏は金との兌換の有無にとらわれずに、信用貨幣論を展開していた。内容的にはメタリズムの枠組みを超えたものであった。さらに1970年代には、板倉譲治氏、横山昭雄氏は次のように、本源的預金なしに信用創造を論じていた。「本来、資金というものは銀行の貸出によって生まれてくるものであって、貸出しがいくら増えても資金不足が生じることはなく、信用機構の中の資金需要は常に均衡しているというのが貸借機構の基本的メカニズムである」。その後、欧米で見られた貨幣論ルネサンスでの同様の議論の展開を考えると、わが国の信用貨幣説の先駆性は十分に注目されてよい。楊枝 (2012) p.216. このような楊枝の評価に筆者も同意する。

イマジナリー・マネーとリアル・マネーの峻別は、忘れられていたイネス（“What is Money?”, 1913, “The Credit Theory of Money”, 1914）やクナップ（『国家国定貨幣説』, 1905年）らの、債権債務関係を重視する貨幣論に目を向けさせてくれた。「信用、信用のみが貨幣である」, 「貨幣単位は、債権債務を尺度するための抽象的標準である」, 「債務の名目性および価値単位の名目性は、貨幣発生に対する必要な前提である」といった彼らの主張は、『貨幣論』（1930年）のケインズによって高く評価されているのも頷ける。イマジナリー・マネーの概念が、岡橋、川合、板倉、横山氏などの信用貨幣論、アイノウディのゴースト・マネー論、ドールトンの「物々交換」論批判、ランダル・レイらによる貨幣論研究の高まり、ケインズの「古代通貨」草稿、ポランニーの古代貨幣論、ハンムラビ法典、シュムペーターの「信用の貨幣理論」から「貨幣の信用理論」への貨幣論の転換等々と繋がることで、さらには岩野「ドル本位制」論にも背中を押され、「貨幣とは何か？」の問いに答えを出すことができた<sup>63)</sup>。

さらに最後にぜひ述べておきたいことは、貨幣と国家の関係についての楊枝の次の叙述である。

「1980年代以降、中央銀行の独立性が容認されるようになるにつれ、貨幣や中央銀行と国家の関係を断とうとする見解が大勢を占めるようになったが、それは重大な問題を孕んでいた。その最たるものが欧州通貨ユーロの創設と現下のユーロ危機であった。計算貨幣の創設が常に公的な関与を伴ったことを考えると、貨幣の背後に国家が控えざるを得ないのである<sup>64)</sup>。」

まさにここで楊枝が述べているように、現代貨幣の背後には国家が控えており、経済がいざ危機になると国家が前面に出て対処せざるをえないのである。そしてそれこそが、現代資本主義の基本的特質なのであり、それが機構上十分にできなかったことがユーロ危機の本質的問題であった。

#### IV. むすびに代えて

本稿は、近年現代貨幣理論として復活を遂げつつある表券主義の貨幣理論とマルクス経済学の貨幣理論のそれぞれの特徴を捉え、両者の比較を通じて、現代資本主義における貨幣の性格と役割を明らかにすることを最終目標としている。本稿はその準備作業として、表券主義の貨幣論の代表として、アバ・ラーナーの貨幣理論、ランダル・レイの貨幣理論、そして表券主義の歴史実証面での優位性を認めるチャールズ・グッドハートの貨幣観を紹介・検討した。そののち、マルクス経済学の貨幣理論の代表として馬場宏二、降旗節雄、関根友彦の議論を紹介・検討し、さらに

63) 楊枝 (2012) pp.219-220. なお、イネスの貨幣論とケインズの「古代貨幣論」については、古川 (2018) を参照せよ。

64) 楊枝 (2012) p.216. それに関連して、楊枝は本書8章にて次のように述べている。

「基本は民間経済関係にある」とはいえ、金融システムの危機に際しては、政府当局との密接な協力のもと、中央銀行が（超）短期の流動性供給を行い、流動性供給で危機を押さえ込むことが出来ない時には、それを超え、国家が公的資金の投入にまで至るのは、貨幣・中央銀行・国家ののびきりない関係の表れである。楊枝 (2012) p.216. 筆者は、今日では、平時においてもこの貨幣・中央銀行・国家の密接な関係を意識した経済運営と財政運営が望ましいと考えている。

それらの議論を補完するかたちで、「歴史のなかの貨幣」という視点に立って貨幣を研究してきた楊枝嗣朗の議論を紹介・検討した。ここで、これまでに本稿が明らかにしてきたことを要約することによって、本稿のむすびに代えたい。

- (1) ラーナーは、貨幣とは交換手段というよりも何よりも支払い手段であり、金本位制は現代の十分に組織された主権国家以前に有効だった制度にすぎない、と述べる。彼はまた、貨幣の受領可能な性質を確立する上で、国家がその貨幣を租税あるいは他の負債の支払いにおいて受け入れるかどうかが決定的に重要だと述べる。さらに、彼の「貨幣は国家の創造物」であるという現代貨幣の理解はラーナーの経済学上の大きな貢献といえる機能的財政論と不可分に結びついていた。
- (2) ラーナーの貨幣論を現在に蘇らせたのは、ランダル・レイである。レイはラーナーと同様に、「貨幣は国家の創造物」であり、租税が貨幣を駆動させているのだと述べる。そして、このような貨幣理解から、財政赤字は「標準」であり、通貨価値の安定にとって鍵となるのは貨幣政策ではなく財政政策なのであると述べる。まさに、ラーナーと同様に表券主義的貨幣理解から機能的財政の有効性を導いているのである。
- (3) グッドハートは、主流派経済学者の間で現在支配的な「通貨の価値は通貨の裏付けとなっているものの内的な価値に依存している」と主張するグループをMチームと名付け、それに対して「通貨は鋳貨に主権の印が刻印されているがゆえに貨幣になるのであって鋳貨が金や銀からなっているからではない」と主張するグループをCチームと名付け、それぞれの理論的特質を明らかにした。Cチームは、ドイツのクナップ、英米の大多数のポスト・ケインジアン、その他といった雑多で、周辺的な集団から形成されている。他方、Mチームにより多くの著名な経済学者が集まっているが、Mグループは形式的な理論では強みを持っているものの制度的な詳細と歴史の実証に関しては本質的な弱点を抱えている。このような本質的弱点を抱えたMチームの理論に依拠した最適通貨圏(OCA)理論もまた非現実的な理論であり、それゆえOCAモデルの文脈内で議論され採用された単一通貨ユーロも問題をはらんでいると主張した。実際に、予期しない副作用をもたらすのではないかというグッドハートの懸念は2009年の欧州債務危機の中で現実のものとなった。
- (4) 馬場によれば、金本位制廃止後の国家独占資本主義の歴史は、国内・国際両面における価格機構歪曲のいっそうの進展と、それにもかかわらず価格機構の全面的揚棄が不可能である事実との、つまり金からの離脱の要求と金の束縛の不可避的残存との、絶えざる相克の歴史であった。ここでは、金の役割が、ドルと並ぶ国際決済の一手段にまで転落したかに見える時期もあったが、うちつづくポンドとドルの危機、アメリカからの金流出は、金のみが最終的な国際決済手段であり、したがって、いかに大規模かつ精妙なクッションが存在するとはいえ、金のみが最終的な価格の規制者であることを明示していると主張する。しかし1971年のアメリカの金とドルの交換停止以降の歴史は、このような馬場の理解は一面的であることを示している。



- (5) 降旗は、市場経済がある場合には、かならず貨幣が出現し、かつ貨幣はかならず金でなくてはならないというマルクスの命題は正しいと主張する。そして、一国が金本位制を採るといことは、国内における資本主義の発展にとって決定的意味をもつと述べる。降旗によれば、金本位制を基軸とした自律的システムが資本主義であり、帝国主義段階に入り、独占という本来の運動原理である競争の否定を生み出したとしても、独占はまだ部分的であって、それゆえ帝国主義段階の資本主義も全体としては自由な資本の蓄積を保証する自立した体制であった。それに対して、第1次世界大戦後の管理通貨制下の資本主義は、自立した体制としての資本主義ではないと述べる。本来の資本主義は第1次世界大戦をもって終わり、それ以後は、厳密には資本主義とはいえない、少なくとも資本主義とは他の何か別の歴史段階との混合システムと見なされるべきものに変質してしまった、と主張する。このような歴史認識は筆者の歴史認識と同じである。
- (6) 筆者が知る限り、関根友彦は経済原理論レベルの貨幣理論と現代資本主義における貨幣の性質・役割の相違を十分に踏まえた議論を最も明確に意識して行っている研究者である。その関根は、管理通貨制について次のように述べる。資本主義が商品経済的に自立する基礎をなす貨幣制度は、本来「商品貨幣」をベースとする金本位制のようなものでなければならない。この場合に「商品流通に必要な貨幣量」は、資本家的商品市場が自律的に判断して決定するのであって、その供給量を人為的（ないし政策的）に調節することはできない。これに対し「管理通貨制度」とは本来的に「命令貨幣 (fiat money)」を前提にするものであるから、商品の流通に必要な（もしくは望ましい）貨幣量は、国家の通貨当局の判断によって供給されるべきものとなる。
- (7) 楊枝によれば、今なお多くの論者が伝統的な貨幣論の枠組み（貨幣金の物神崇拜）から抜け出せずにいるのは、今なお多くの人が、貨幣生成の常識論、すなわち「貨幣は、交換から、交換の中で発生するものであり、交換の産物である」という貨幣起源論—商品貨幣説に囚われてしまっているからである。しかし、今日の歴史学や考古学の到達点から見れば、商品交換に貨幣の起源を求めるこの常識はフィクションに過ぎない。貨幣は本来、商品交換取引を媒介する商品貨幣（価値物）として生まれたのではなかった。貨幣、計算貨幣の起源は、鑄貨の発行に2千年も先立ち展開されていた信用・債権債務関係にあった、と主張する。しかしここで忘れるべきでないことは、たとえ貨幣の歴史的起源が商品交換に由来していないにせよ、商品経済が全面的に行われる資本主義経済の運動法則を明らかにする経済原理論においては、貨幣は商品貨幣であるという認識が経済原理論の体系を支えているということである。そして、そのような経済原理論の体系が複雑な資本主義の全体像を認識する上で不可欠であるのみならず、現代資本主義の特質を明らかにする際の基準にもなりうるということである。

以上のように、本稿が紹介し検討を加えてきた7名による貨幣に関する議論はいずれも現代資

本主義における貨幣の性格を明らかにするうえで参照すべき議論であり、たとえ一部は現在の目から見て誤っていたとしても、今なお学ぶべきところが多い。

「はじめに」のところで筆者は、結城の表券主義批判は的を外しているように思えると述べた。それは、結城自身も述べているように「経済原論は、資本主義の基礎たる商品経済的論理を明らかにすることを主眼にしているのが市場から説明する」というのが正しい方法的態度であり、経済原理論のレベルにおいて商品貨幣説を展開するマルクス経済学と現代資本主義における貨幣の役割に焦点を当てる現代貨幣理論による貨幣の表券主義的理解は真っ向から対立する議論ではないと考えるからである。むしろ、それぞれの理論の次元の相違を明確にすることによって、両者のアプローチは相互に補強し合うことすら可能なのである。例えば、紙幅の関係上、本稿では扱うことができなかつたクナップの『貨幣国定学説』について一言述べておくと、クナップの書は貨幣についての理論的研究であるだけでなく、当時の、あるいはそれ以前の貨幣制度に関する本格的な歴史的、実証的研究であるので、当時の経済制度の研究は言うに及ばず、現在の経済・金融の仕組み、財政金融政策を研究しようとする者にとっても十分役立つものである。

本稿には不十分どころがたくさんあるが、本稿で明らかになったことを足掛かりにして、現在において、貨幣とは何か、財政はどのような役割を果たしているのか、望ましい貨幣政策とは何か、望ましい財政政策とは何かを研究していきたい。

## 参考文献

- 宇野弘蔵 (2016) 『経済原論』岩波文庫。
- 岡本英男 (2014) 「福祉国家と機能的財政：ラーナーとレイの議論の考察を通じて」『東京経大会誌・経済学』第283号。
- 岡本英男 (2017a) 「欧州債務危機以降の福祉国家と財政金融政策：ユーロ・システムの限界から学ぶべきもの」『連合総研レポートDIO』No.326, 2017年5月号。
- 岡本英男 (2017b) 「欧州債務危機以降のユーロ・システム」『東京経大会誌・経済学』第295号。
- 関根友彦 (2005) 『経済原論要領』アイ・イー・アイ。
- 関根友彦 (2010) 「資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか」櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編著『宇野理論の現在と論点』社会評論社。
- 内藤敦之 (2019) 「貨幣の名目性：表券主義の貨幣理論」経済理論学会編『季刊 経済理論』55巻4号, 2019年1月。
- 馬場宏二 (1973) 『世界経済：基軸と周辺』東京大学出版会。
- 降旗節雄 (1997) 『貨幣の謎を解く：価値形態論から現代金融まで市場経済の貨幣論的分析』白順社。
- 古川 顕 (2018) 「イネスとケインズの貨幣論」『甲南経済学論集』第58巻第3・4号, 2018年3月。
- 結城剛志 (2017) 「流通論」さくら原論研究会編『これからの経済原論』ぱる出版。
- 楊枝嗣朗 (2012) 『歴史の中の貨幣：貨幣とは何か』文真堂。

- Eichengreen, Barry (1996) *Globalizing Capital: A History of the International Monetary System*, Princeton University Press.
- Goodhart, Charles A. E. (1989) *Money, Information and Uncertainty*, 2<sup>nd</sup> ed., The MIT Press.
- Goodhart, Charles A. E. (1998) “The Two Concepts of Money: Implication for the Analysis of Optimal Currency Areas,” *European Journal of Political Economy*, No.14.
- Knapp, Georg Friedrich (1905) *Stattliche Theories des Geldes*. クナップ著, 宮田喜代蔵訳『貨幣国定学説』岩波書店, 1922年。
- Lerner, Abba (1947) “Money as a Creature of the State,” *American Economic Review*, vol. 37 (2)
- Lerner, Abba (1951) *Economics of Employment*, McGraw-Hill Book. A・P・ラーナー著, 高川清明訳『雇用の経済学』文雅堂銀行研究社, 1965年。
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*, Beacon Press. カール・ポラニー著, 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換：市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社, 1975年。
- Sekine, Thomas T. (2016) “An Essay on Transition away from Capitalism: How Might Unoists Account for the Evolution of the post-1914 World Economy?”, in *The Types of Economic Policies under Capitalism*, by Kozo Uno, translated by Thomas T. Sekine, 2016, Brill.
- Wray, Randall L. (1998) *Understanding Modern Money: The Key to Full Employment and Price Stability*, Edward Elgar.
- Wray, Randall L. (2015) *Modern Money Theory: A Primer on Macroeconomics for Sovereign Monetary Systems*, 2<sup>nd</sup> ed., Palgrave. L・ランダル・レイ著, 島倉原監訳・鈴木正徳訳『MMT 現代貨幣論入門』東洋経済新報社, 2019年。